

ワンバンク化と〈みずほ〉のグループ戦略

2012年9月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算^{*1} :みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値

2行合算 :みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値

グループ会社の略称等 :みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)

なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

*1: 経費は除く臨時処理分

目次

ハイライト	P. 3	3. 規律ある資本政策	P.20
1. 2012年度第1四半期決算	P. 4	- 資本政策	P.21
- 1Q 決算	P. 5	- バーゼル3	P.22
- みずほ証券	P. 6	- (参考) 新規制(バーゼル3)の概要	P.23
- 貸出金	P. 7	4. ワンバンク化とグループ戦略	P.24
- 貸出金(海外)	P. 8	- ワンバンク体制	P.25
- 利鞘	P. 9	- シナジー効果①	P.26
- 非金利収支	P.10	- シナジー効果②	P.27
- 経費	P.11	- シナジー効果③	P.28
2. バランスシートの健全性	P.12	- アジア戦略	P.29
- B/S	P.13	- 非日系営業	P.30
- 不良債権	P.14	- 提携戦略	P.31
- 債券ポートフォリオ	P.15	- グループ連携	P.32
- 株式ポートフォリオ	P.16	- リーグテーブル	P.33
- GIIPS	P.17	- リテール(個人・法人)	P.34
- 流動性	P.18	5. おわりに	P.35
- 外部格付	P.19		

ハイライト

① 1Q決算は年度計画達成に向けて好スタート

連結当期純利益は年度計画比36.7%の進捗率

⇒ P. 4

② 健全なバランスシートは引き続き邦銀の大きな強み

邦銀の欧米銀に対する相対的優位性が継続
内外重点顧客との中長期的な取引関係(RM)構築に注力

⇒ P. 12

③ 「ワンバンク」を旗印に意識改革が本格始動

対顧ビジネス・本部運営両面で具体的成果が着実に発現
ワンバンクの推進が〈みずほ〉成長の源泉に

⇒ P. 24

1. 2012年度第1四半期決算

P.4

2. バランスシートの健全性

P.12

3. 規律ある資本政策

P.20

4. ワンバンク化とグループ戦略

P.24

5. おわりに

P.35

1Q決算

業務純益・当期純利益ともに進捗率3割を超える好調な滑り出し

3行合算 (億円)	2012年度1Q 実績	前年同期比	2012年度 計画	進捗状況
実質業務純益	2,424	+1,001	7,530	32.2%
顧客部門*1	1,154	+20	6,420	
市場部門・その他*1	1,270	+981	1,110	
与信関係費用	84	△ 82	△ 1,000	+1,084
株式関係損益	△ 750	△ 706	0	△ 750
当期純利益	1,592	+504	4,650	34.2%
連結 (億円)				
純利益連単差*2	246	+370	350	70.2%
みずほ証券	54	+139		
当期純利益	1,839	+875	5,000	36.7%
			(上期) 2,200	83.6%

*1: 管理会計ベース *2: 連結 - 3行合算

■ 3行業務純益は年度計画比32.2%の進捗

- 市場部門と海外ビジネスが好調、経費の削減もあり、3行業務純益は前年同期比+1,001億円の増加
- 与信関係費用は引き続き戻入益を計上(84億円)
- 一部銘柄の償却により株式関係損失を計上(△750億円)
- 結果、3行合算の当期純利益は年度計画比34.2%の進捗

■ 「みずほ証券」が7四半期ぶりに黒字転換

- 2011年度の踏み込んだ財務処理と大胆なリストラが奏功
- 当期純利益連単差は前年同期比+370億円の大幅改善

■ 連結当期純利益は年度計画比36.7%

- 年度計画5,000億円達成に向け、順調な進捗
- 上期計画比では83.6%の進捗

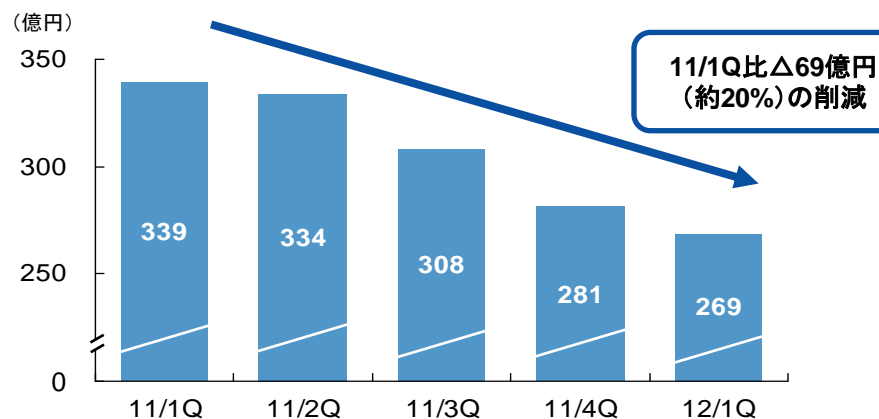
大胆なリストラが奏功し 7四半期ぶりの黒字化を達成

第1四半期実績

(億円)	(連結)	
	12年度1Q	前年同期比
純営業収益	529	+88
うち受入手数料	263	△ 11
うちトレーディング損益	192	+95
販管費	481	△ 70
経常利益	53	+160
当期純利益	54	+139

黒字化

損益分岐点の改善^{*1}



*1: 単体販管費。除く取引関係費

収支改善に向けた各種施策

① 踏み込んだ財務処理を実施 (2011年度)

- 2012年度以降に財務的課題を先送りしない方針の下
リストラ費用や偶発損失引当金による特別損失等を計上

② 「業務基盤再構築プログラム」(2011/10~2012/03)

- 2011年度に約1,100名の人員削減^{*2}
- 13部室の削減実施、16支店の統廃合等を決定

③ 「業務基盤強化プログラム」(2012/04~)

- 顧客ビジネス中心の収益モデル推進、グループ連携強化
- 恒常的な黒字確保に向けた継続的なコスト削減

みずほインベスターズ証券との合併

- 2013年1月4日みずほインベスターズ証券と合併予定
- 200億円の合併シナジー効果実現を目指す^{*3}

*2: 希望退職(500名強)を含む

*3: 2015年度での効果試算(2011年度対比の概数)

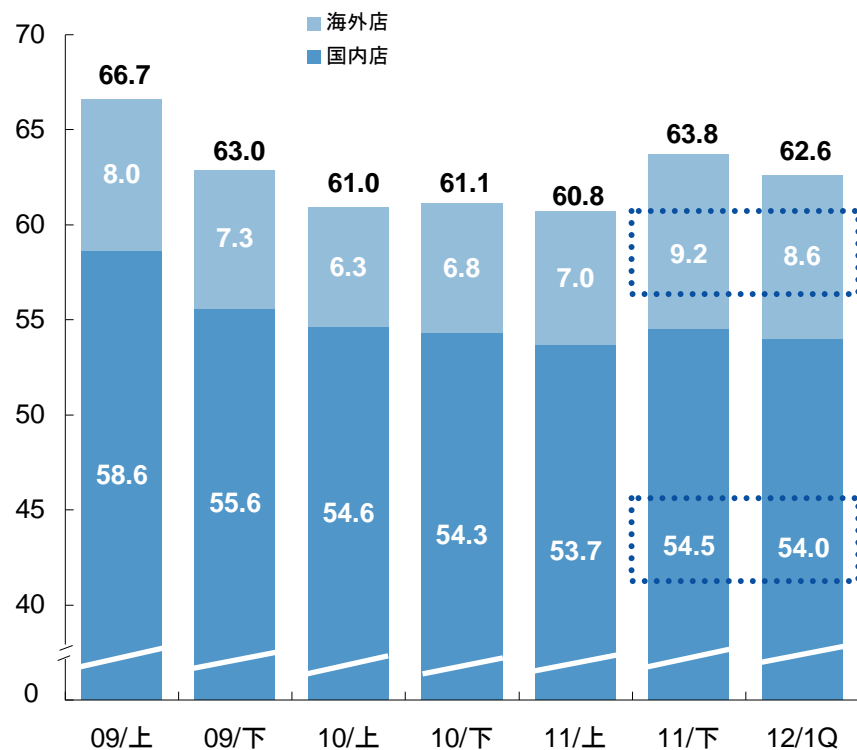
貸出金
(除く政府等・
為替影響)

国内貸出金は横ばいで推移 海外貸出金は引き続き増加基調

貸出金(平残)^{*1}

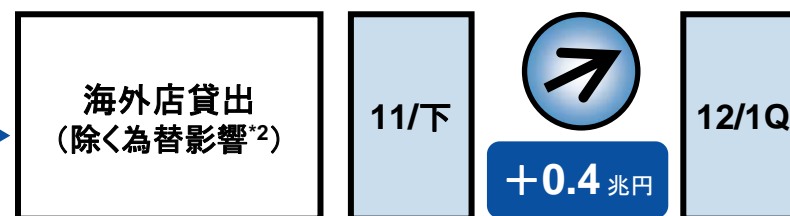
(3行合算、銀行勘定)

(兆円)



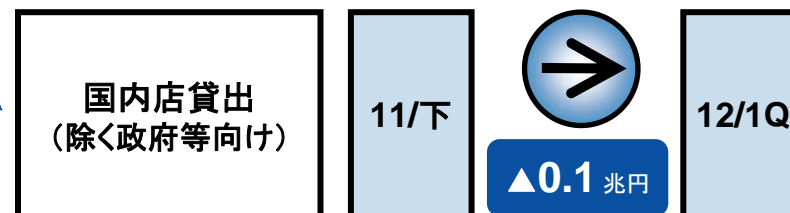
除く為替影響・政府等向け貸出ベース

① アジアを中心に海外店貸出が伸長



*2: 12年6月末のTTMで換算

② 法人向け貸出・住宅ローンともほぼ横ばい



参考: 末残

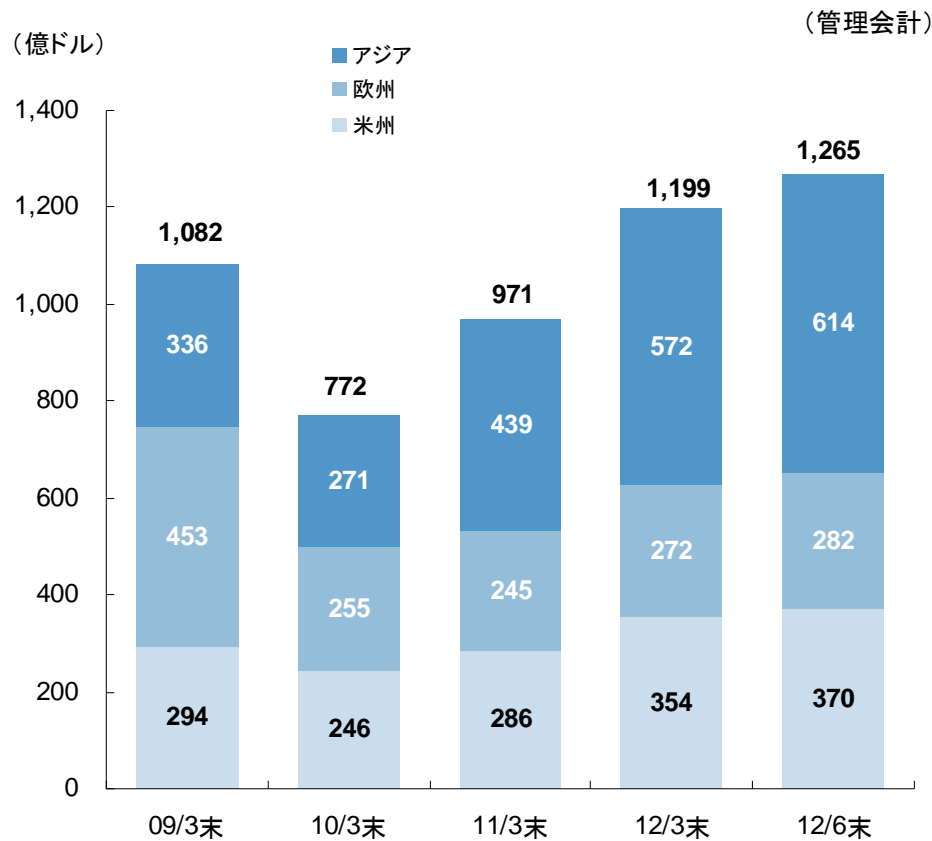
合計(兆円)	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8
--------	------	------	------	------	------	------	------

*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。海外は為替影響を含む

貸出金 (海外)

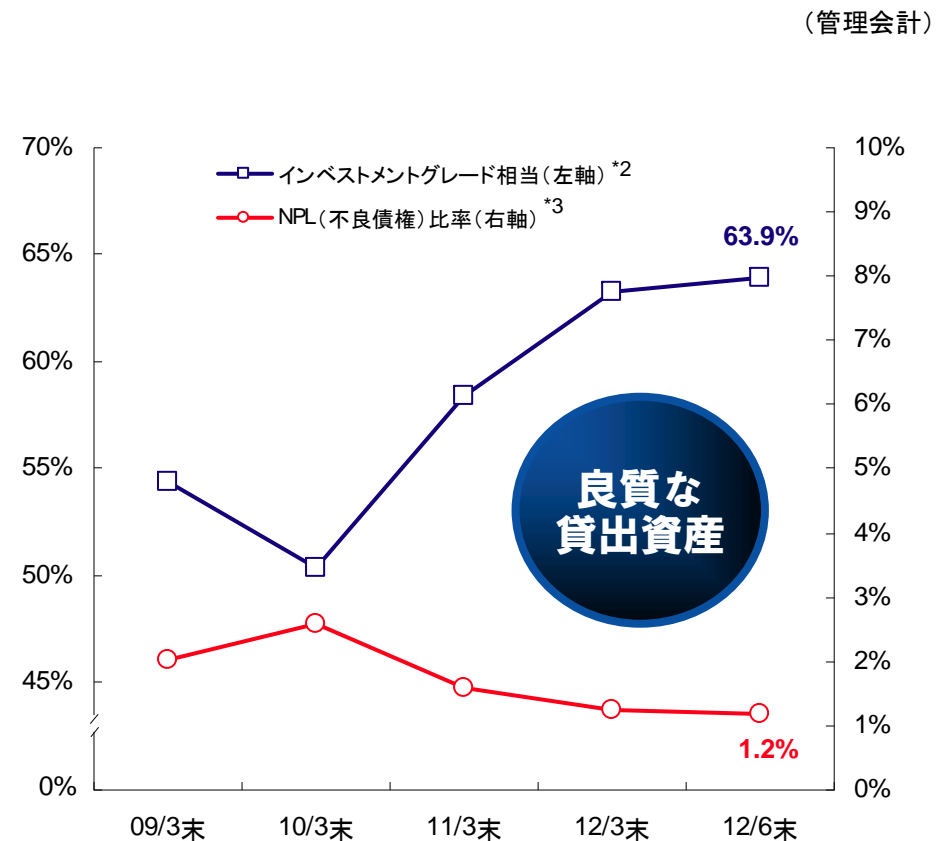
アジアを中心に海外貸出は6%の増加 NPL比率は引き続き低水準

海外拠点貸出金残高(末残) *1



*1: CB海外拠点(含む中国現地法人)対顧客貸出金残高

海外貸出金のクオリティ *1



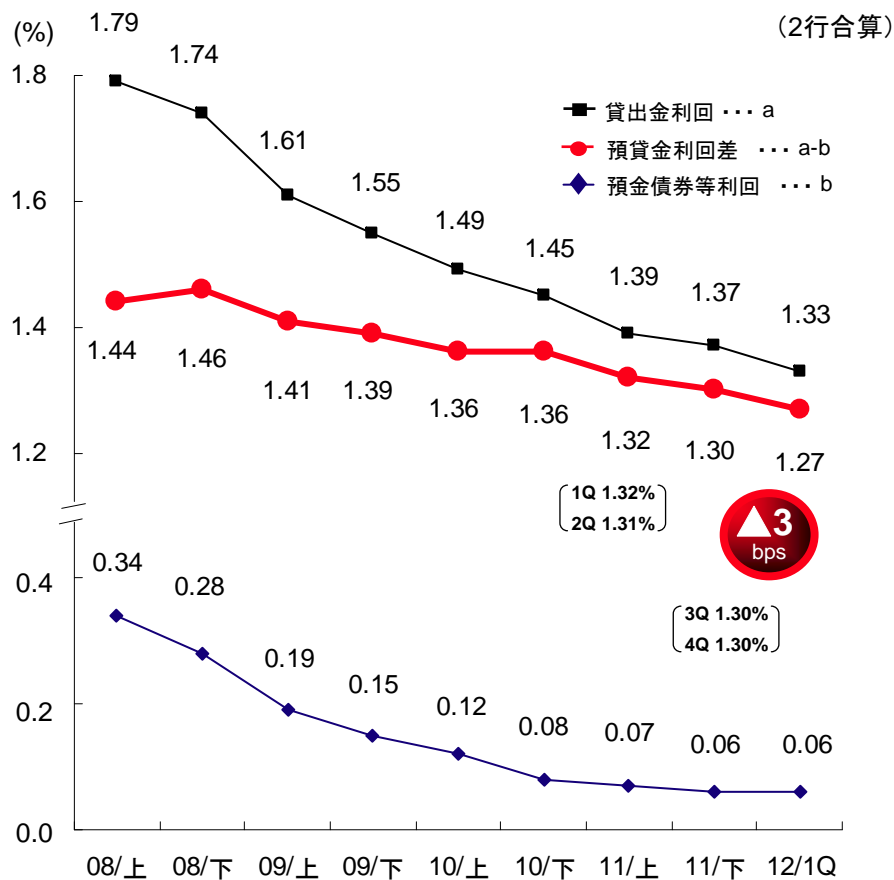
*2: インベストメントグレード相当の内部格付付与先に対する貸出金比率

*3: 要管理先以下(内部格付)に対する貸出金比率

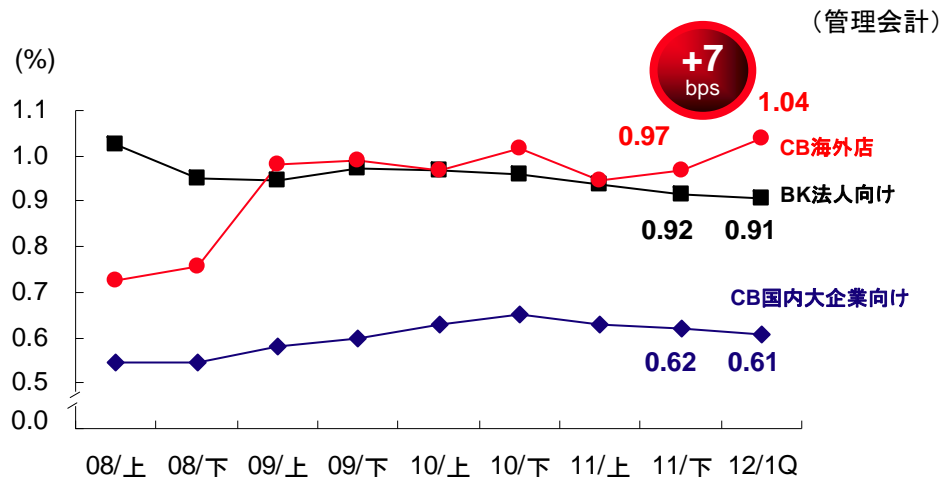
利鞘

国内預貸金利回差は縮小 海外店貸出スプレッドは大きく拡大

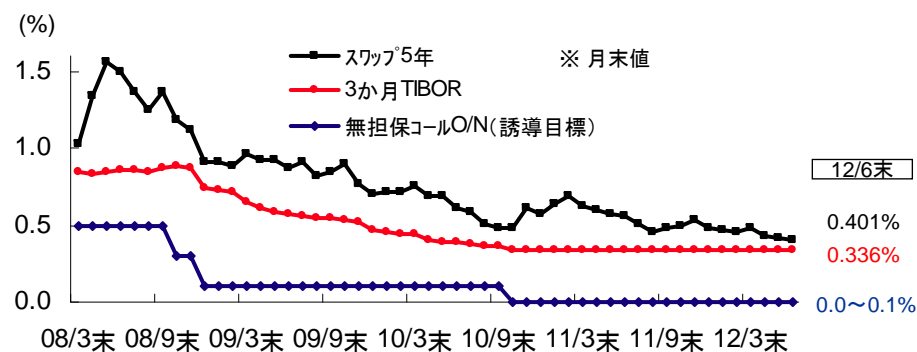
国内預貸金利回差 *1



貸出スプレッド



<参考> 市場金利推移

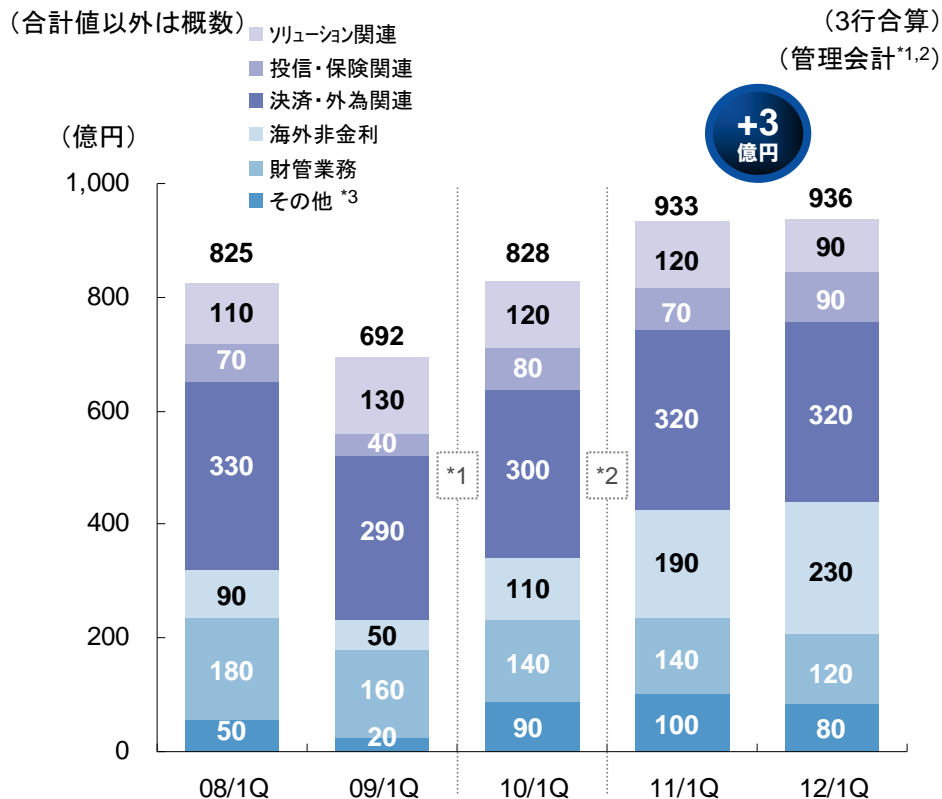


*1: 国内業務部門合算。(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

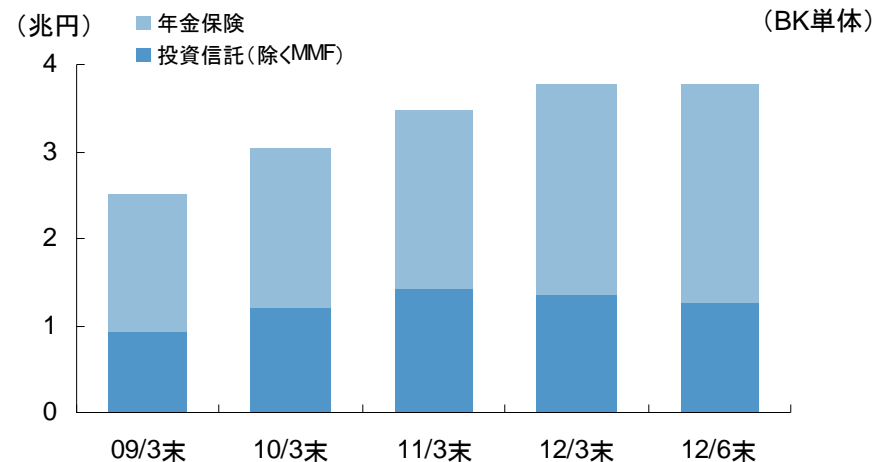
投信・保険と海外非金利が健闘 非金利収支は前年同期比増加

非金利収支



*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき11/1Qより非金利収支に含めて計上。なお、10/1Qの計数は組替えを実施済み
 *2: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。11/1Qの実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11/1Qにおける影響額は約+100億円)
 *3: 11/1Q、12/1Qにおいては、CB国際部門におけるCDSヘッジ損益及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損益を含まず

投資信託・年金保険残高



シンジケートローン(アジア)

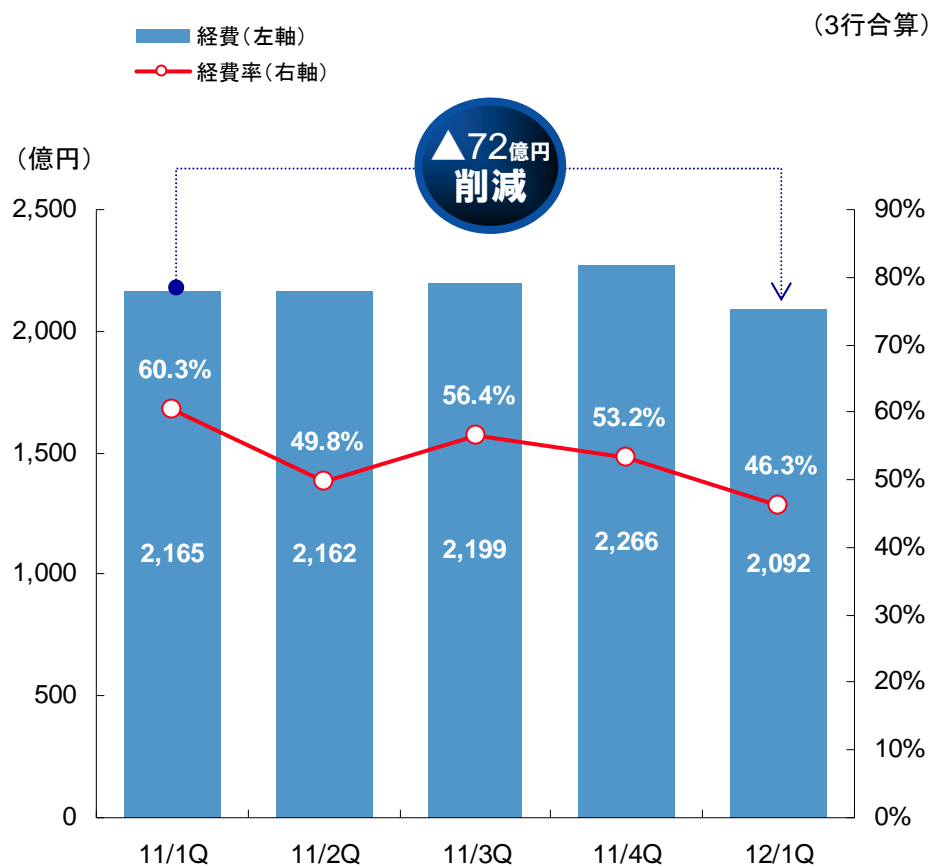
順位	名称	金額(百万米ドル)	シェア
1	Standard Chartered	2,520	7.2%
2	HSBC	2,319	6.6%
3	みずほFG	2,302	6.5%
4	DBS	1,903	5.4%
5	SMFG	1,607	4.6%
6	United Overseas Bank	1,276	3.6%
7	ANZ Banking Group	1,261	3.6%

2012年1月～6月、ブックランナーベース USD, EUR, JPY, HKD, SPR建て
 出所: トムソン・ロイター

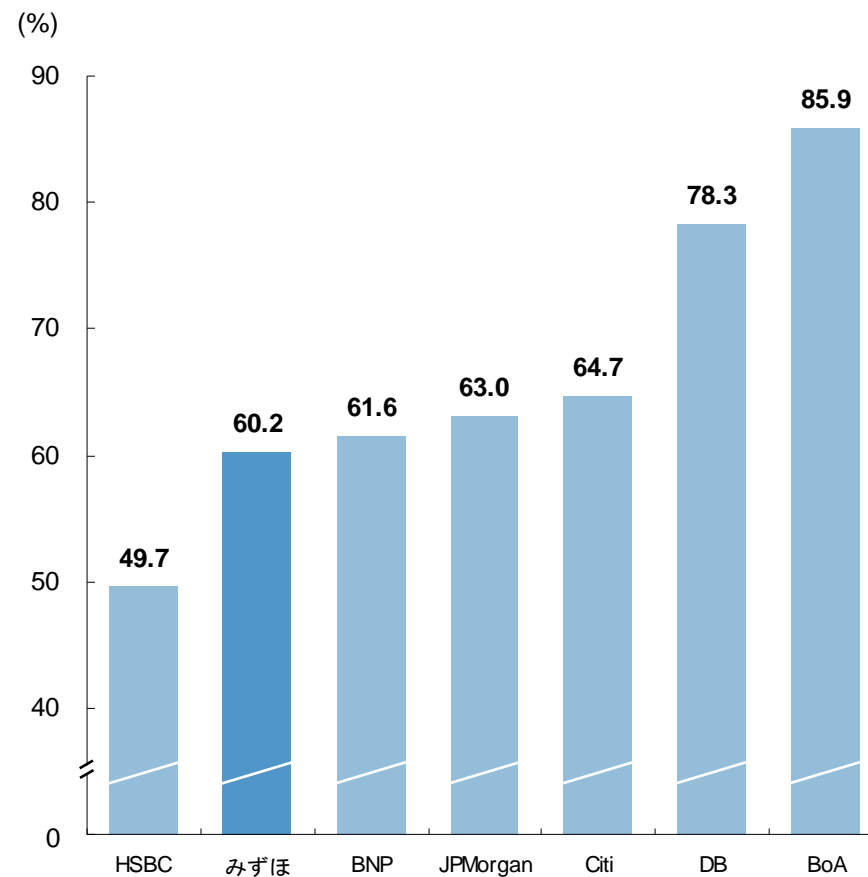
経費

今年度300億円の削減計画に対し ラップ通りの進捗

経費



欧米主要行との比較 (連結経費率*1)



*1: 各社公表の2011年1～12月実績(みずほは2011年4月～2012年3月実績)データに基づき、みずほ作成。営業経費(みずほは傘下銀行の臨時処理分を除く)をトップライン収益で除したものの。

1. 2012年度第1四半期決算

P.4

2. バランスシートの健全性

P.12

3. 規律ある資本政策

P.20

4. ワンバンク化とグループ戦略

P.24

5. おわりに

P.35

連結貸借対照表(2012年6月末)



バランスシート(B/S)の優位性*1

- ① 健全なクレジット・ポートフォリオ
 - ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
 - GIIPS諸国向け与信額は僅少
- ② 保守的な有価証券運用
 - 保有国債の平均残存期間は2年程度
 - GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”
 - 政策保有株式の削減努力を継続
- ③ 安定的な資金調達構造
 - 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
 - 外貨建て預金も堅調な積み上がり
- ④ 十分な自己資本の水準
 - 新資本規制への対応は十分可能

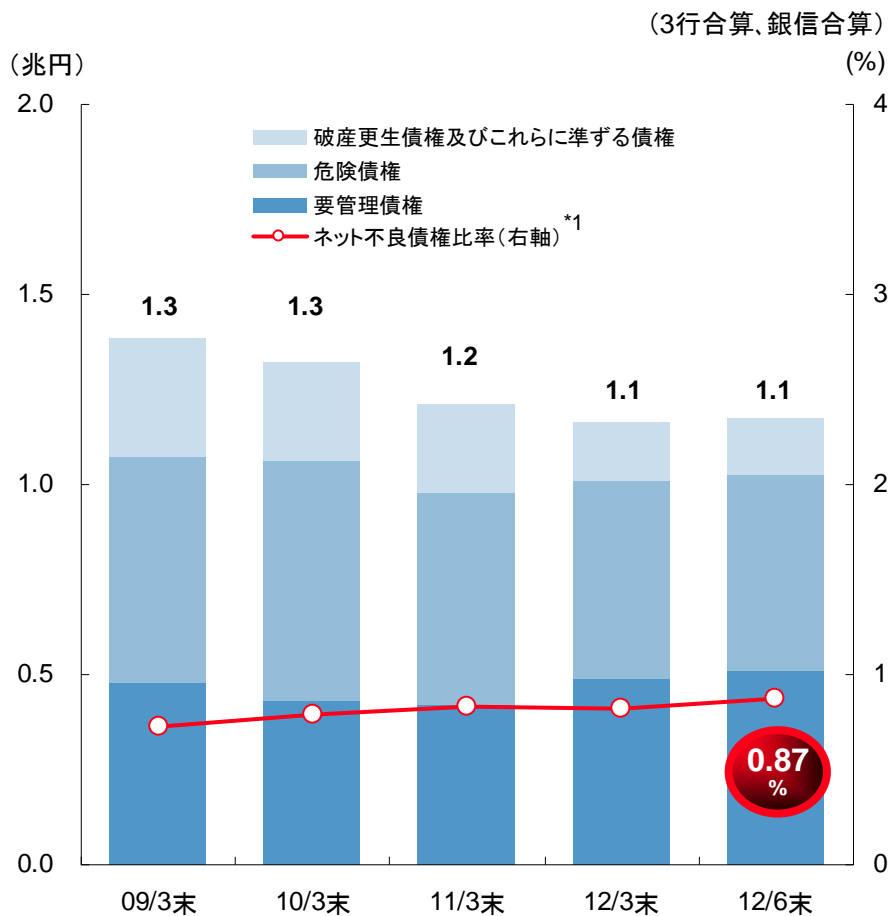
格付機関による〈みずほ〉の
個別信用力に対する評価も着実に改善

*1: 計数は3行合算ベース

不良債権

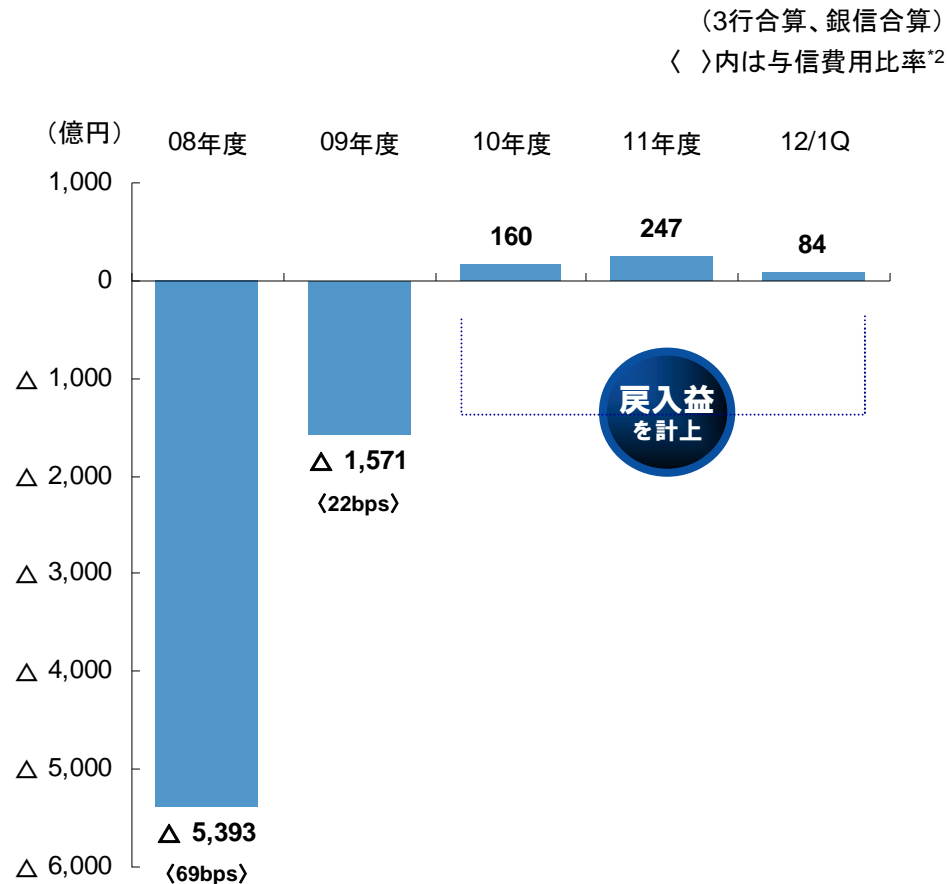
不良債権残高・比率はほぼ横這い 与信関係費用は戻入益を計上

金融再生法開示債権残高



*1: (金融再生法開示債権残高－貸倒引当金)/(総与信額－貸倒引当金)

与信関係費用



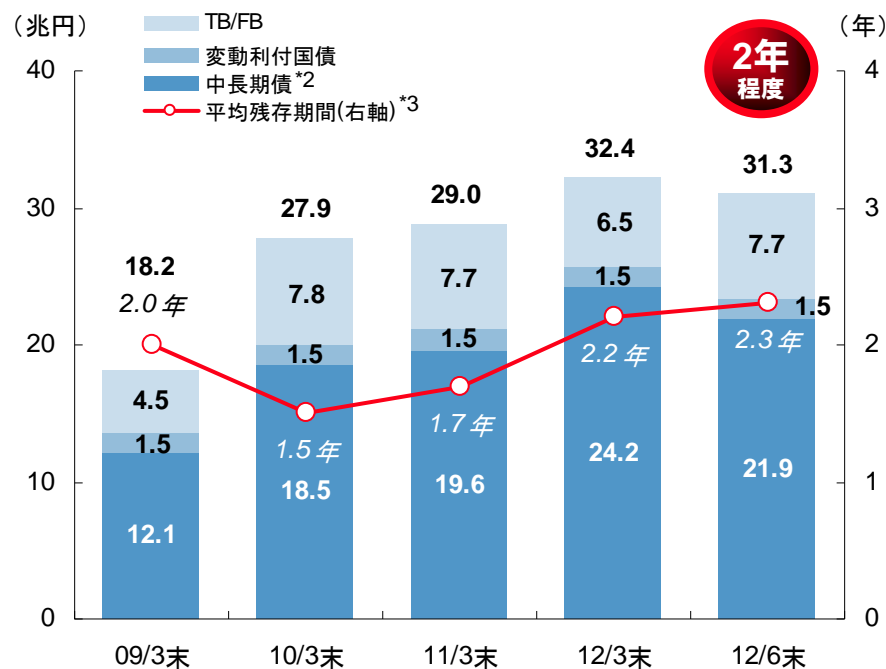
*2: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

債券 ポートフォリオ

国債の平均残存期間は2年程度 評価差額もプラスを維持

日本国債残高*1

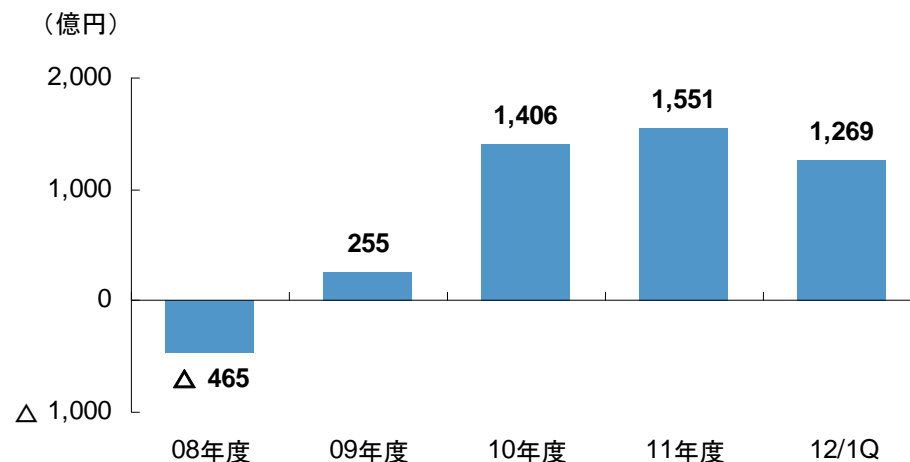
(3行合算、取得原価ベース)



評価差額*4 △360億円 459億円 △11億円 498億円 634億円

国債等債券損益

(3行合算)



債券ポートフォリオの金利感応度

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

		11/3末	12/3末	12/6末
10BPV	円債	△256億円	△386億円	△384億円
	外債	△144億円	△272億円	△260億円

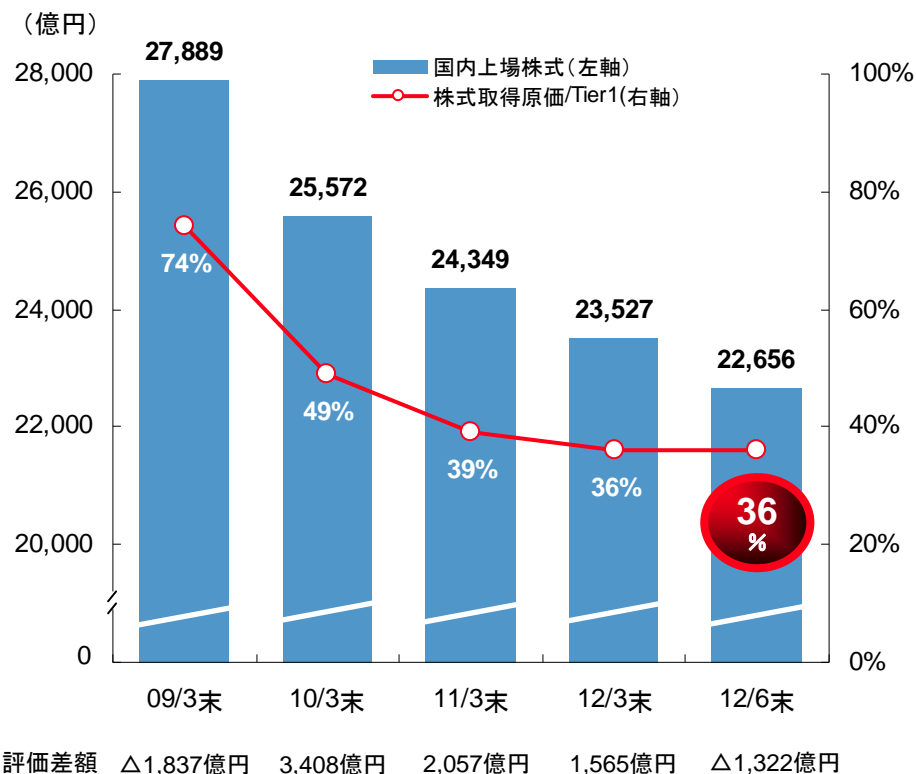
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定

株式 ポートフォリオ

株価下落に伴い一部株式を償却 引き続き削減努力を継続

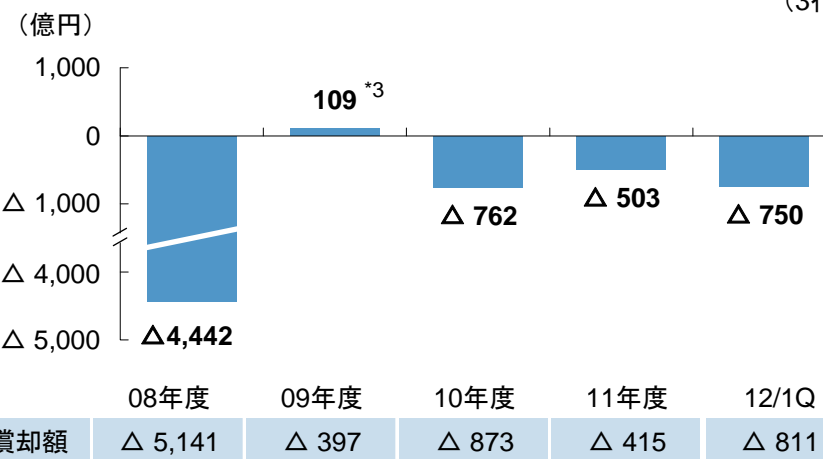
株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



株式関係損益*2

(3行合算)



*2: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

*3: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)△310億円を含む

政策保有株式の削減(10年4月以降)

計画	1兆円削減(13/3末までに)	
実績	簿価削減額	2,916億円(12/6末まで) ①
	売却応諾額(売却未済分)	約2,190億円(12/6末時点) ②
		(約5,110億円 ①+②)

*1: その他有価証券で時価のあるもの






GIIPS

GIIPS諸国のソブリン債保有残高はゼロ

GIIPS諸国向けエクスポージャー

(億ドル)

(3行合算)
(管理会計)

国名	エクスポージャー残高	
	12/3末	12/6末
 ギリシャ	0.7	0.7
 アイルランド	3.6	3.1
 イタリア	15.3	13.9
 ポルトガル	3.8	2.7
 スペイン	14.5	14.0
合計	38.0	34.7

主要ポイント

GIIPS向けエクスポージャーは限定的

- ① GIIPS諸国のソブリン債保有
⇒ **ゼロ**
- ② 民間金融機関向けエクスポージャー
⇒ **僅少**
- ③ イタリア・スペイン向けエクスポージャー
⇒ **優良大企業向けが大宗**

海外向けエクスポージャー全体の約0.8%

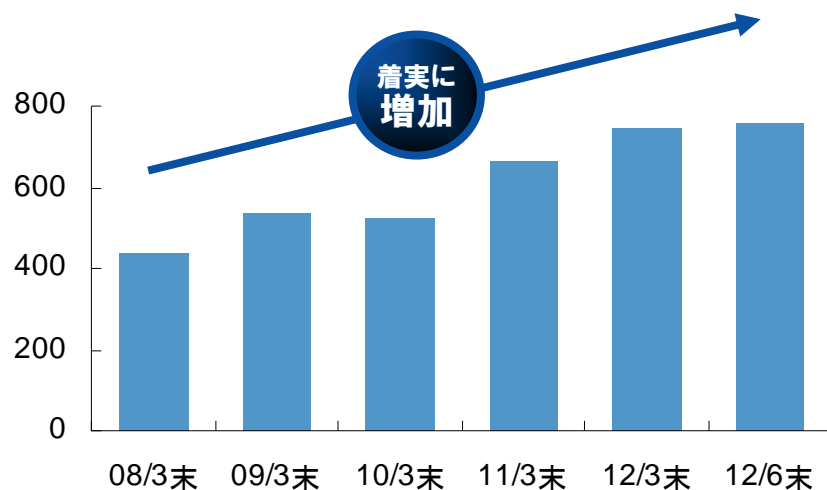
流動性

海外貸出の伸びに合わせ 海外預金も安定的に増加

外貨建て顧客預金残高推移

(2行合算、社内管理ベース)

(億ドル)



外貨調達基盤の更なる強化

顧客預金の増強、キャッシュフロー営業の強化

外貨調達手段の多様化

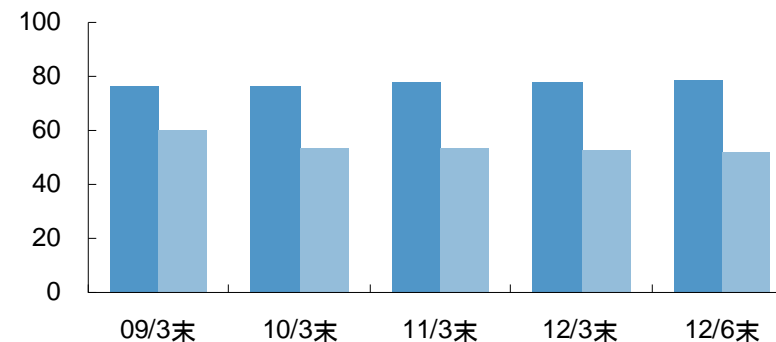
米ドル建てシニア債: 15億ドル、12年3月発行
 米ドル建て劣後債: 15億ドル、12年7月発行
 CD・CP投資家層の拡充

国内業務部門*1 (末残)

(3行合算、銀行勘定)

(兆円)

■ 預金・譲渡性預金 ■ 貸出金

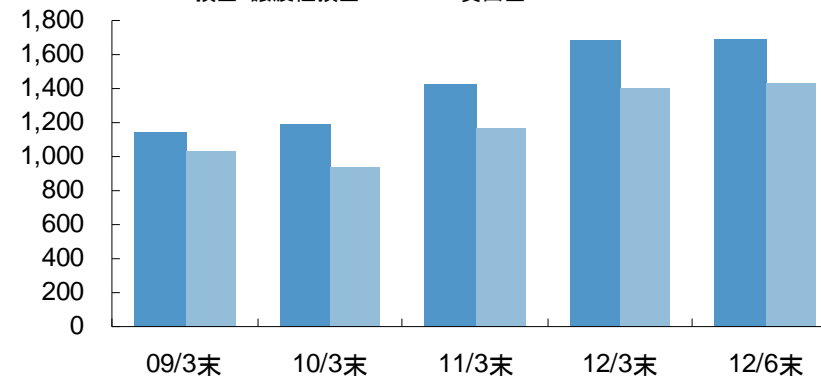


国際業務部門*1 (末残)

(3行合算、銀行勘定)

(億ドル)

■ 預金・譲渡性預金 ■ 貸出金

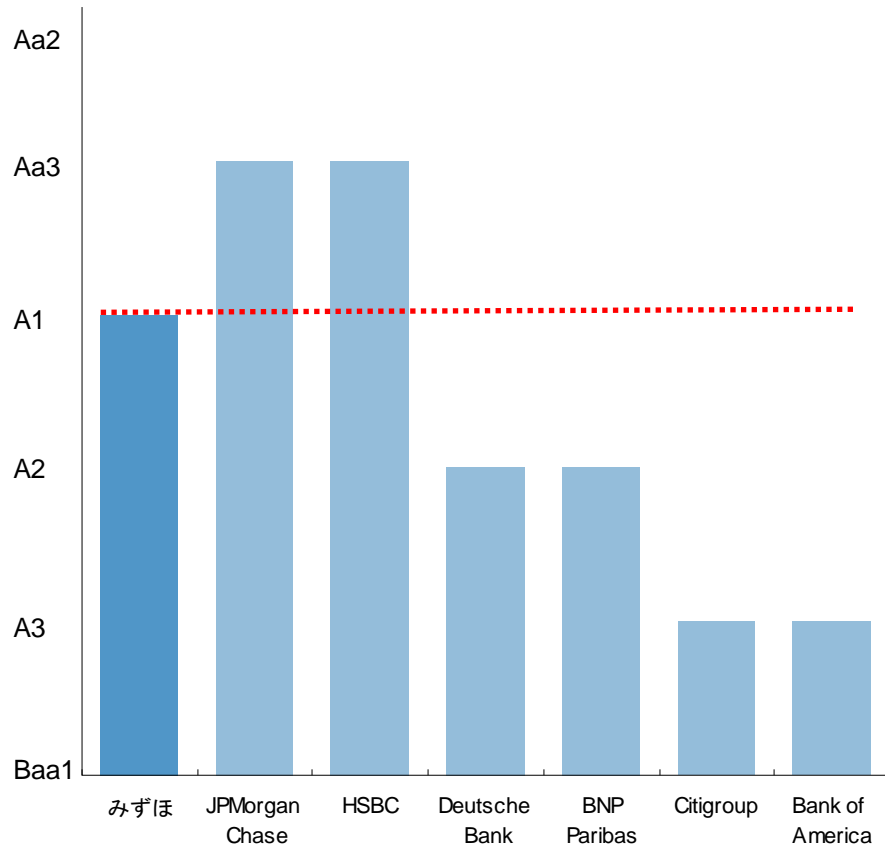


*1: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引、円建対非居住者取引及び海外店の取引等

欧州債務問題の中で邦銀の信用力に対する評価は相対的に改善

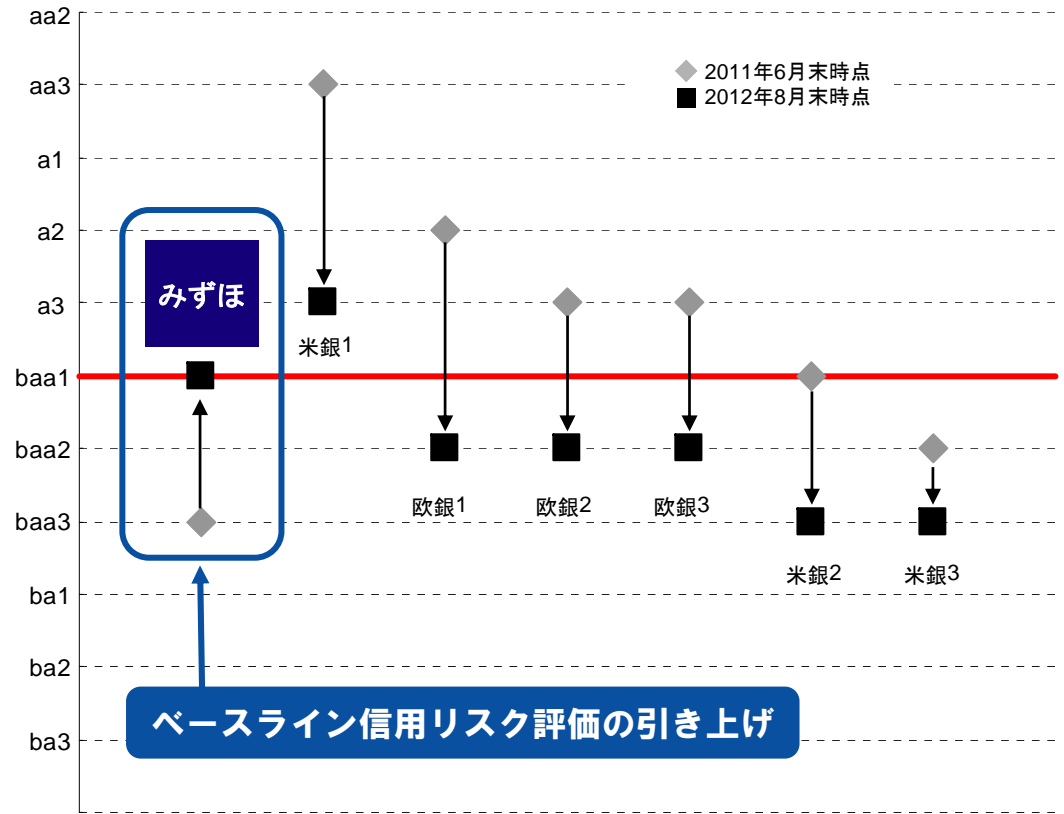
〈注〉 Moody's の格付で見た主要欧米銀行との比較*1

長期格付*2



*1: 長期格付・ベースライン信用リスク評価はオペレーティングカンパニーベース *2: 2012年7月末時点

ベースライン信用リスク評価



出所: Moody's Investors Service の公表資料を元に当社作成

1. 2012年度第1四半期決算

P.4

2. バランスシートの健全性

P.12

3. 規律ある資本政策

P.20

4. ワンバンク化とグループ戦略

P.24

5. おわりに

P.35

〈みずほ〉の資本・配当政策に関する「基本方針」*は不変

* 経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な
自己資本
の充実

① G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 普通株等Tier1比率(バーゼル3基準)は2013年3月末で「8%台半ば^{*1}」
 - － 着実な内部留保の積み上げ
 - － リスクアセットの効率的な運用
- 2019年までの段階的導入を見据え、時間軸も考慮し完全施行時にも十分なレベルの資本を積み上げ

着実な
株主還元

② 2013年3月期配当予定額「年間6円」は前年度から変更なし

- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」(2012年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行うため、前年度に引続き、中間配当を実施予定

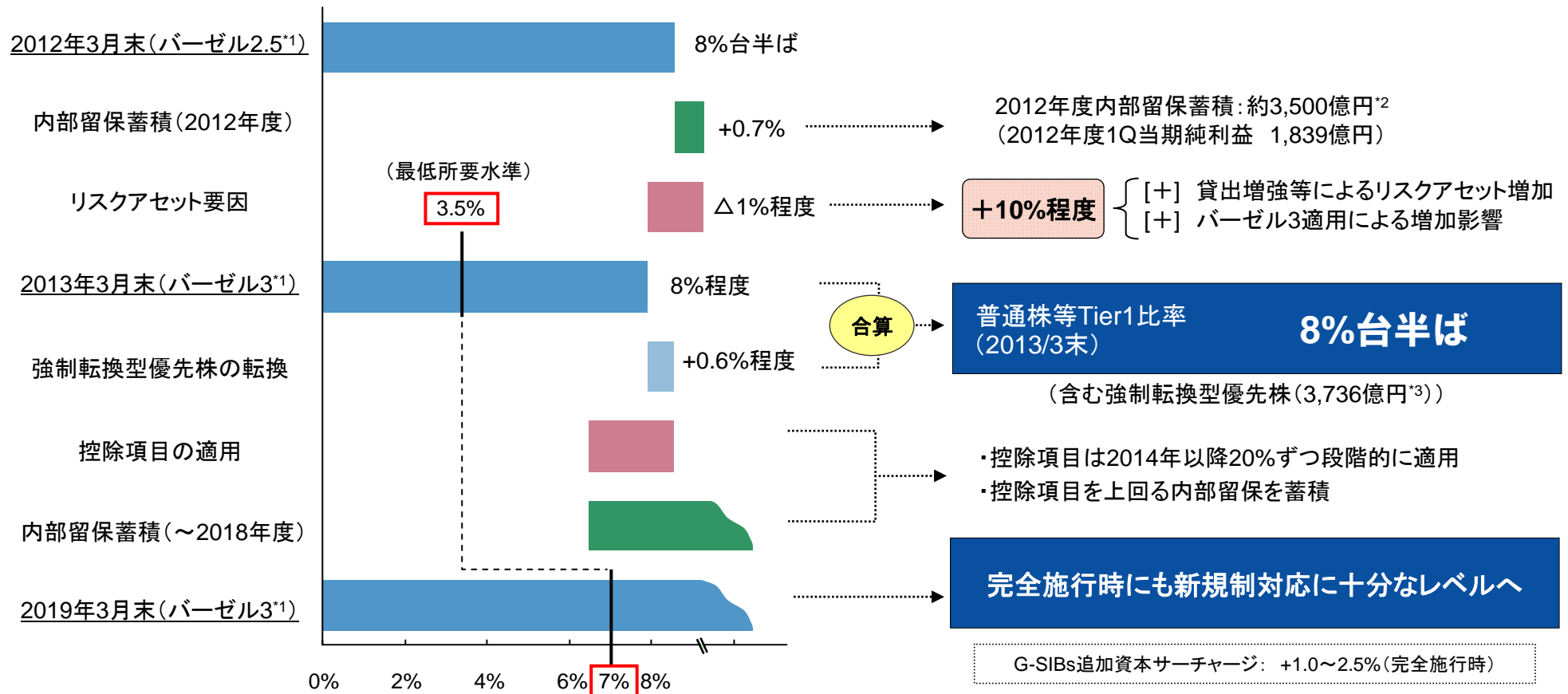
*1: 第11回第11種優先株式(2012年6月末残高:3,727億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

バーゼル3

普通株等Tier1比率は 2013年3月末で8%台半ばと試算

普通株等Tier1のイメージ

変動要因と試算値



本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものの

*1: リスクアセット(RWA)計量のベース

*2: 2012年度収益計画を基に算定

*3: 第11回11種優先株式2012年3月末残高(一斉取得日:2016年7月1日)。2012年6月末残高は3,727億円

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年以降、段階的に導入 (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり (2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

自己資本比率規制

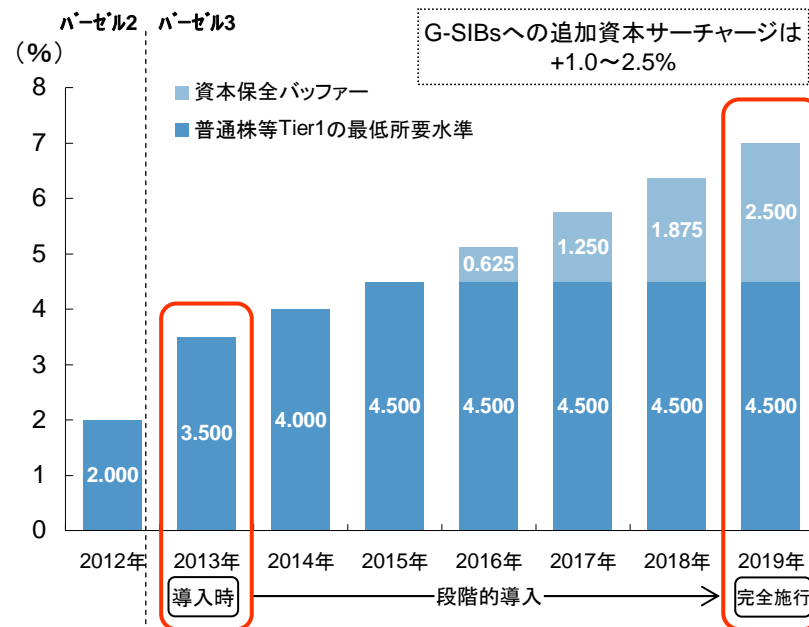
分子

- 控除項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年)では控除項目の適用なし
 - 2014年以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
控除項目 (段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2012/6末): 1.68兆円
 今年度のコール実績(2012/6末まで): 0.17兆円

1. 2012年度第1四半期決算

P.4

2. バランスシートの健全性

P.12

3. 規律ある資本政策

P.20

4. ワンバンク化とグループ戦略

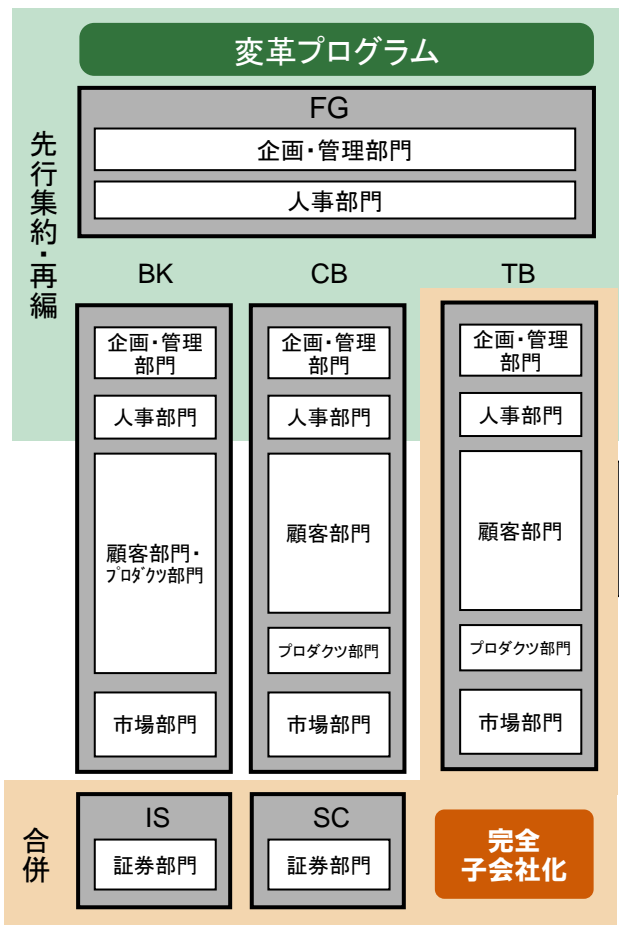
P.24

5. おわりに

P.35

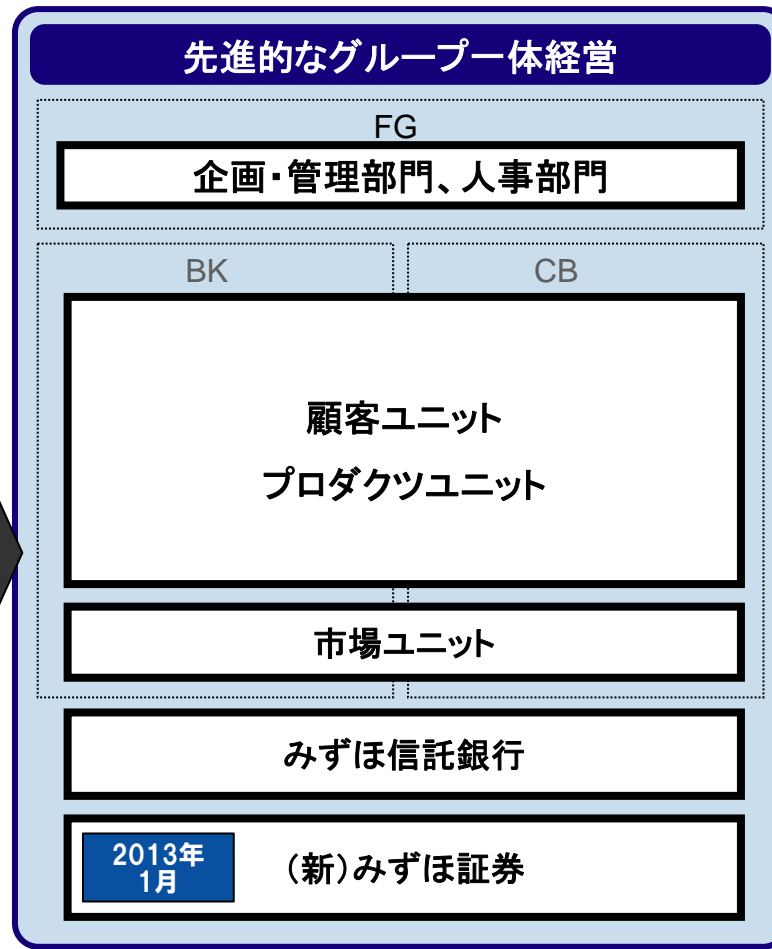
**ワンバンク
体制**

「ワンバンク」・「ワンセキュリティーズ」を軸とするグループ一体経営へ
(ひとつの銀行) (ひとつの証券)



2012年
4月

実質ワンバンク体制の始動



2013年
7月

BK・CBの法的統合

エンティティ別+グループ連携

エンティティ横断的ユニット+グループ一体経営

シナジー
効果①

今年度300億円のシナジー効果実現に向けて順調なスタート

実質ワンバンク体制の始動

第1四半期で約3割の進捗
(2012年度試算値対比)

1Q実績
+100億円



2012年度1Q(実績) *1

+300億円



2012年度 *2

2013年度 2014年度

+1,000億円

粗利益
+600億円

粗利経費率
50%を下回る水準
を目指す

経費
+400億円

2015年度 *2

2015年度の効果内訳
(2011年度対比)

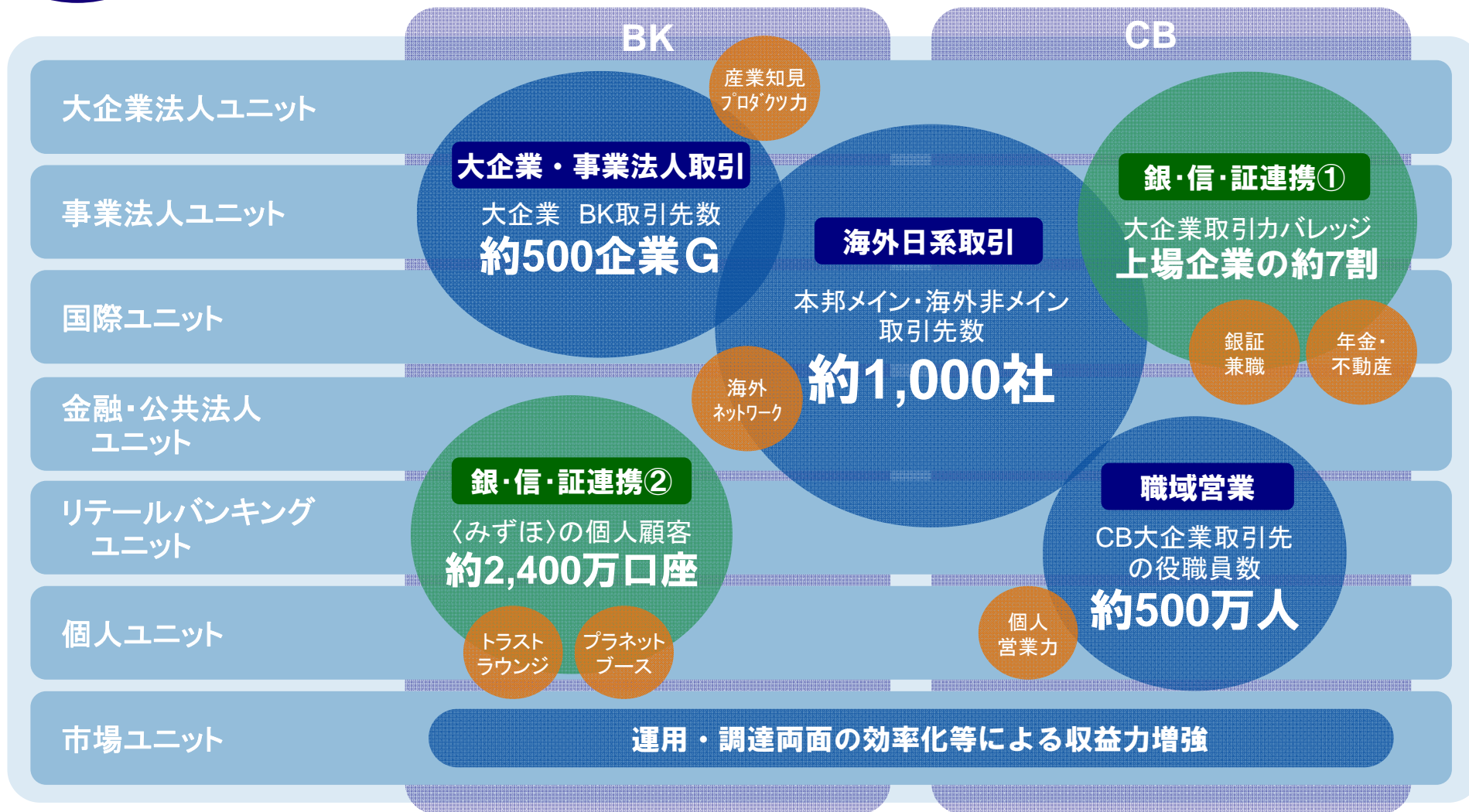
銀行部門	+450億円
リテール関連	+50億円
事業法人関連	+200億円
市場関連	+200億円
銀・信・証連携	+150億円
信託連携	+85億円
証券連携	+65億円
人件費削減	+220億円
3,000名の人員スリム化	+220億円
その他経費削減	+180億円
システム共通化等	+100億円
SC・ISにおけるコスト削減	+80億円
合計	+1,000億円

*1: 2012年度1Q(実績)は概数

*2: 2012年度および2015年度の計数は試算値

シナジー
効果②

グループの垣根を取り払い シナジー効果を最大限に追求



シナジー
効果③

職域営業・海外日系・プロダクツ部門等において着実な実績

顧客部門

職域営業

CB取引先の役職員に対しBKの個人商品・サービスを提供

〈給振口座〉 BKの職域専用ウェブサイトサービスを通じた新規口座獲得

〈役員取引〉 経営トップ・役員との新規取引獲得

〈住宅ローン〉 BK・CB共催の相談会等による案件掘り起こし

海外日系取引

〈BK先の海外取引〉

BKとCB海外拠点の協働を通じ、BK取引先の海外現地法人向けシ・ローンに参画。当該取引先による海外預金の積み増しにも成功

ソリューション営業

大企業・事業法人取引（プロダクツ部門）

トランザクション営業

〈クロスボーダーM&A〉

BK取引先の香港上場企業買収に際し、みずほ証券が買収アドバイザーに就任

〈外貨決済〉

BKとCBの連携を通じ、BK取引先の中国子会社から親会社向け人民元送金の受取口座を新規開設。人民元為替取引の代行肩代わりに成功

市場部門

キャピタルの有効活用

BKとCBの市場部門統合により生じたキャピタルの有効活用（外債運用等）

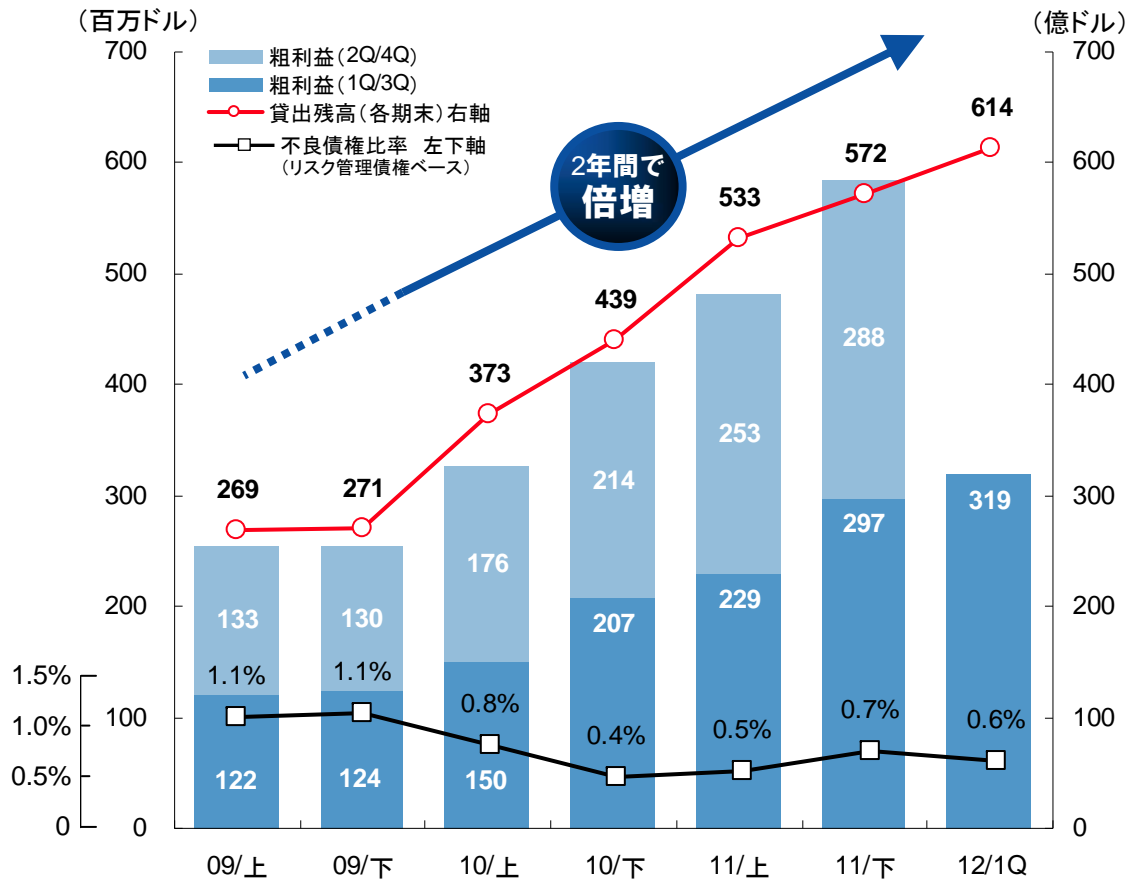
セールス&トレーディング

CB帯同訪問を通じ、BK取引先に対するアジア・エマージング通貨（タイバーツ等）の営業を強化

「成長性」と「健全性・リスク分散」の最適バランスを追求

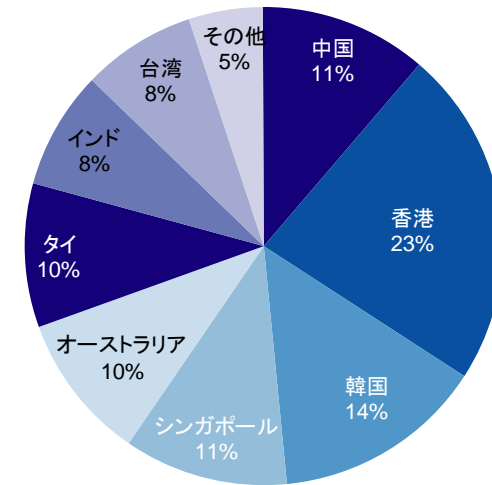
アジアの業務粗利益・貸出残高・不良債権比率

(粗利益、貸出残高: CB管理会計、概数、中国現法含む)
(不良債権比率: 3行合算、銀信合算)



バランスのとれた国・地域別貸出ポートフォリオ

(CB管理会計、概数、中国現法含む)
(2012年6月末、実行拠点ベース)



- 予兆管理・先行対応への取り組み継続・強化
- サポートフォリオ別運営・管理
- 東アジア審査室、アジア・オセアニア審査室の設置

アジアの不良債権比率は0.6%
(リスク管理債権ベース)

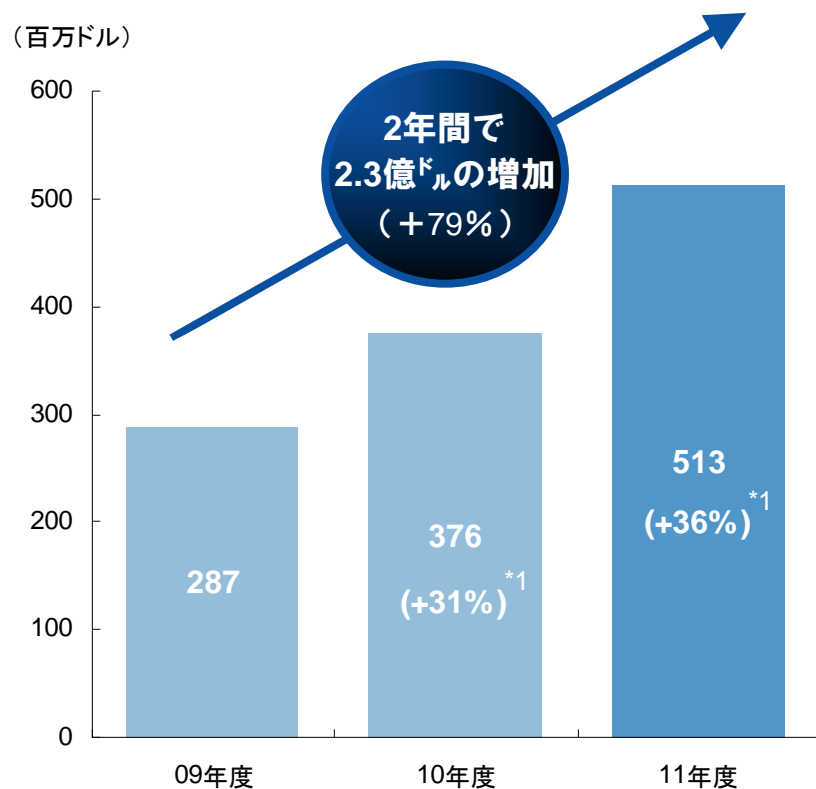
非日系 営業

非日系優良先「スーパー30」を海外戦略の橋頭堡に

〈スーパー30〉非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30グループ選定

スーパー30の業務粗利益

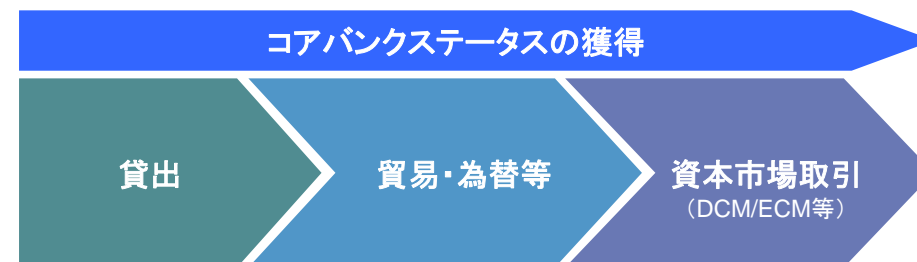
(国際ユニット管理ベース)



*1: 対前年度伸率

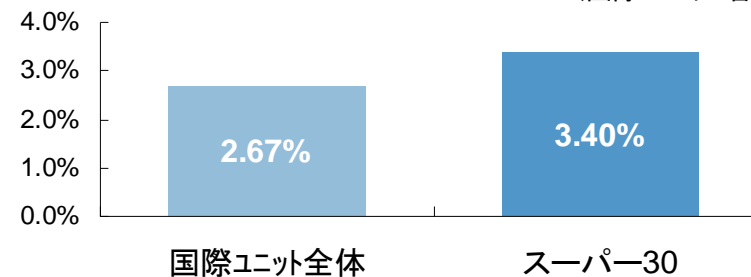
スーパー30の基本コンセプト

- 重点営業対象先の厳選(世界4地域で116グループ)
- マネジメントレベルでのRM強化
- 不断の採算性見直し
- Deal After Deal の推進



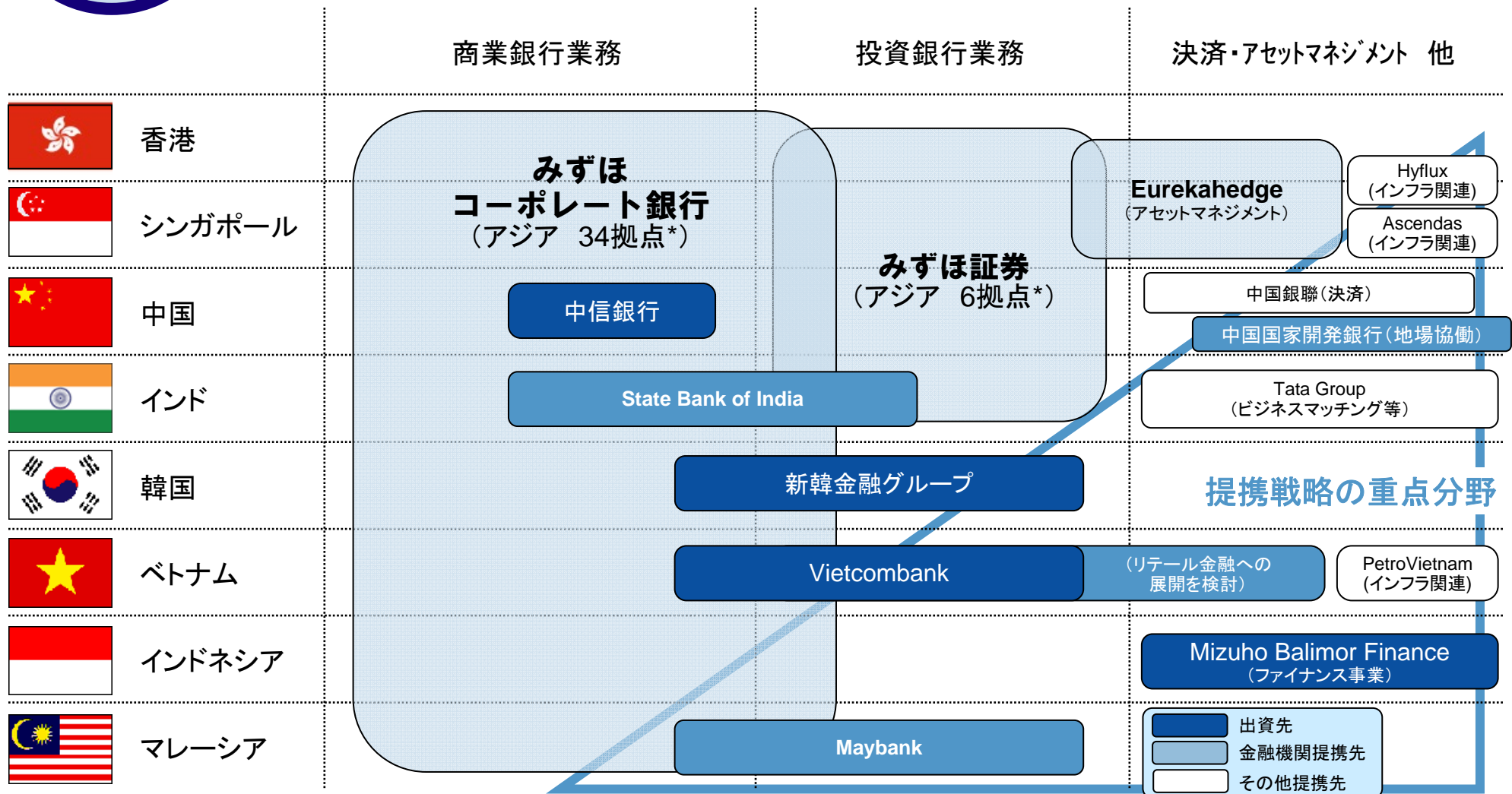
スーパー30の収益性 (2011年度RORA)

(国際ユニット管理ベース)



提携
戦略

自前戦略と提携戦略の「ベストミックス」による効率的・効果的展開

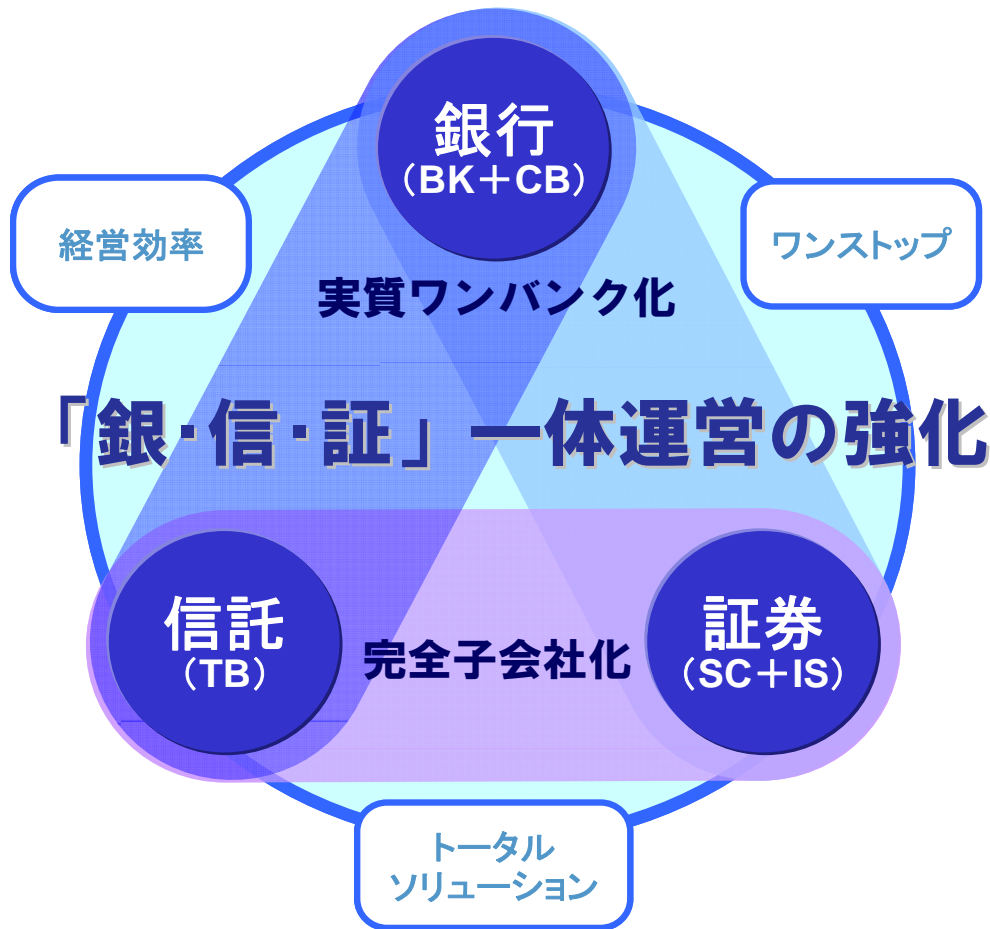


* 含む海外現法

■ 出資先
■ 金融機関提携先
□ その他提携先

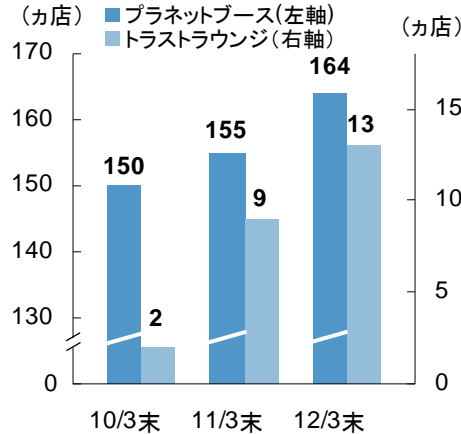
グループ
連携

銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループ



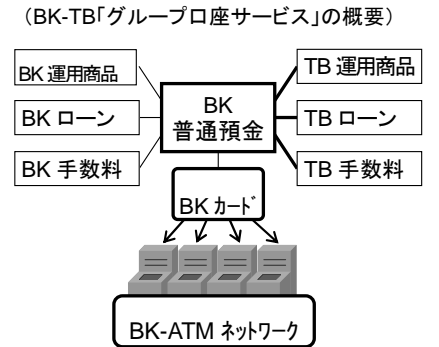
共同店舗

- BK/TB = トラストラウンジ
- BK/IS = プラネットブース

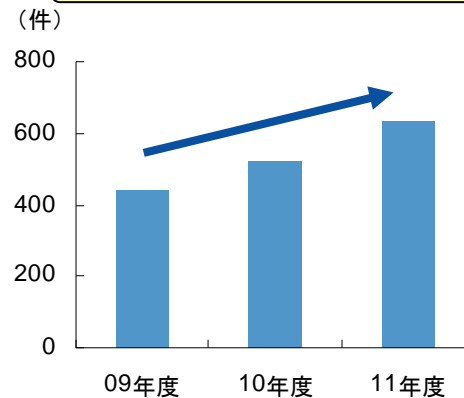


ビジネスインフラの一元化

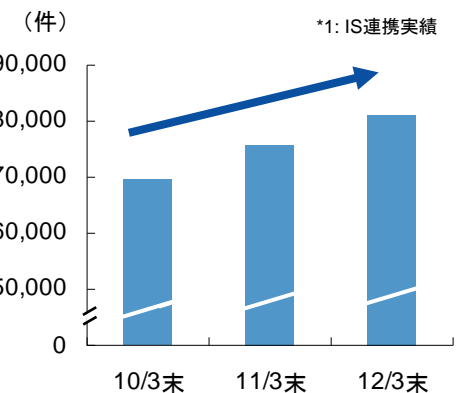
- 住宅ローン業務の集約(BK-TB)
- 事務の一元化(BK, CB, TB)
- 普通預金・ATMの統合(BK-TB)



遺産整理成約件数



証券紹介顧客数^{*1}



国内外シンジケートローン市場で邦銀トップのシェアを堅持

シンジケートローン(国内)

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	50,230	37.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	35,064	26.5%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,137	19.7%
4 日本政策投資銀行	5,015	3.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	3,512	2.7%

2012年1月～6月、ブックランナーベース、フィナンシャルクロスベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン市場レビュー

日本社債

	引受金額(億円)	シェア
1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9,573	22.8%
2 みずほフィナンシャルグループ	8,694	20.7%
3 野村証券	8,222	19.6%
4 大和証券グループ本社	6,822	16.3%
5 三井住友フィナンシャルグループ	4,653	11.1%

2012年1月～6月、引受金額ベース
出所:トムソン・ロイター 日本債券資本市場レビュー

M&Aアドバイザー(日本企業関連)

	取引金額(億円)	件数
1 野村証券	26,030	74
2 みずほフィナンシャルグループ	15,889	73
3 三井住友フィナンシャルグループ	13,421	61
4 バークレイズ	3,631	43
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	20,321	33

2012年1月～6月、件数ベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除く
出所:トムソン・ロイター 日本M&Aレビュー

シンジケートローン(グローバル)

	取引金額(億ドル)	シェア
1 JPモルガン	1,354	10.5%
2 バンクオブアメリカ・メリルリンチ	1,254	9.7%
3 シティ	881	6.8%
4 みずほフィナンシャルグループ	724	5.6%
5 ウェルズ・ファーゴ	692	5.4%

2012年1月～6月、ブックランナーベース、フィナンシャルクロスベース
出所:トムソン・ロイター グローバル・シンジケートローンレビュー

グローバル株式・株式関連(日本)

	引受金額(億円)	シェア
1 野村証券	1,734	30.5%
2 三井住友フィナンシャルグループ	1,500	26.4%
3 みずほフィナンシャルグループ	697	12.3%
4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	563	9.9%
5 大和証券グループ本社	342	6.0%

2012年1月～6月、引受金額ベース
出所:トムソン・ロイター 日本株式資本市場レビュー

M&Aアドバイザー(日本企業関連・中規模市場)

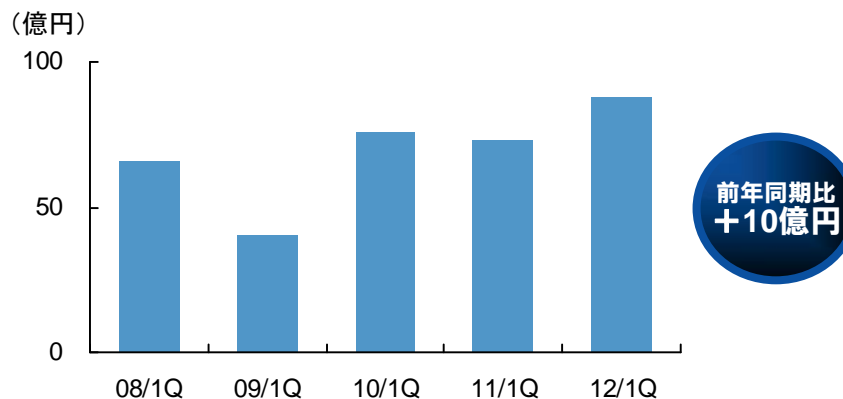
	取引金額(百万ドル)	件数
1 みずほフィナンシャルグループ	349	51
2 三井住友フィナンシャルグループ	286	49
3 野村証券	314	40
4 バークレイズ	N/A	38
5 大和証券グループ本社	127	18

2012年1月～6月、件数ベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除く
出所:トムソン・ロイター M&A中規模市場フィナンシャルアドバイザー

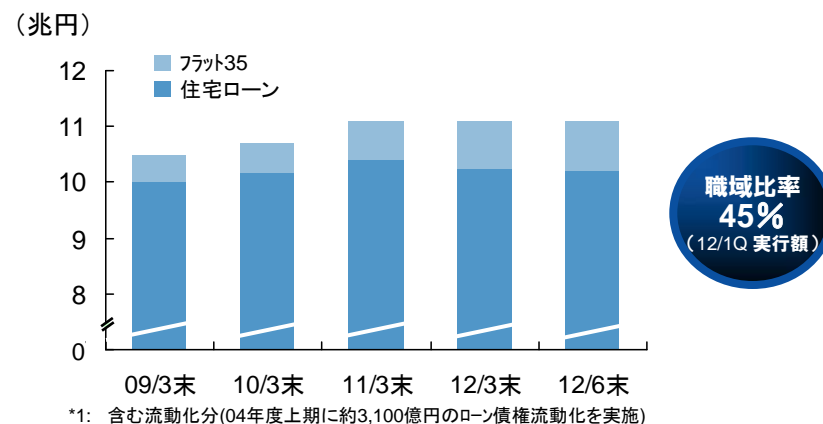
リテール
(個人・法人)

リテール分野においても個人・法人取引とも着実に進展

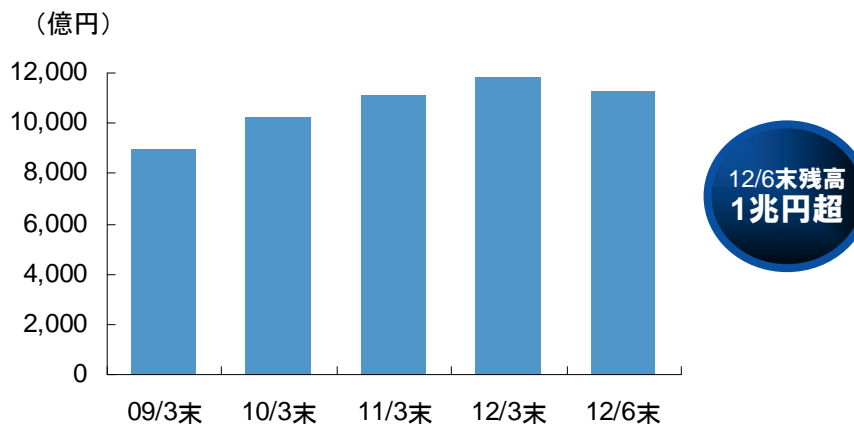
投資信託・保険関連収益



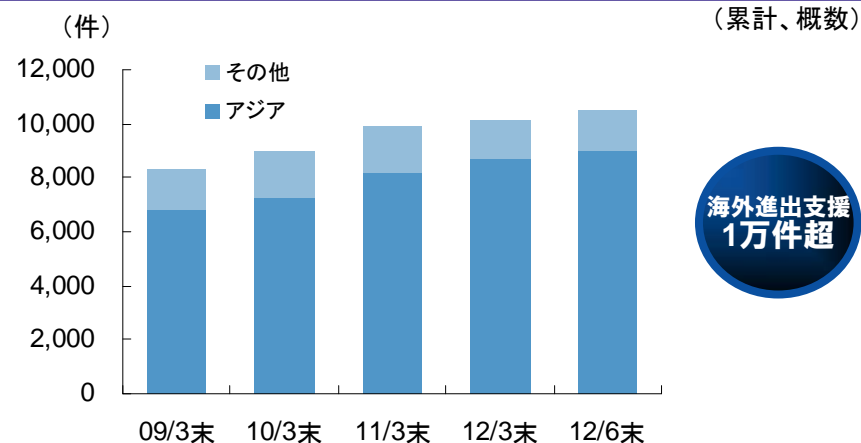
住宅ローン+フラット35残高*1



保証協会保証付貸出金残高



海外進出支援実績



1. 2012年度第1四半期決算	P.4
2. バランスシートの健全性	P.12
3. 規律ある資本政策	P.20
4. ワンバンク化とグループ戦略	P.24
5. おわりに	P.35

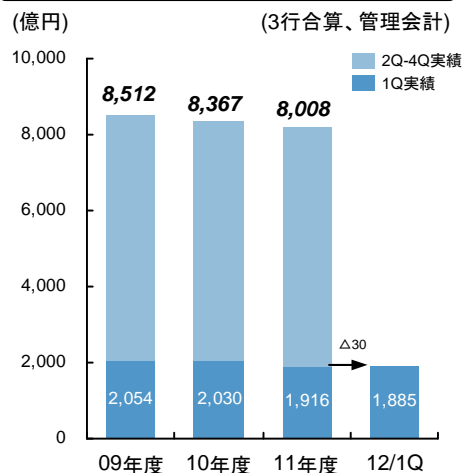
おわりに

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

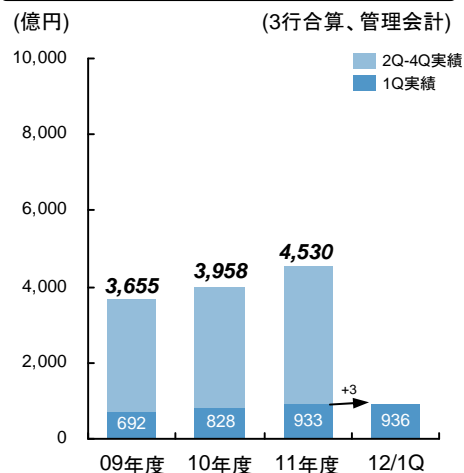
(参考資料)

2012年度第1四半期決算（図表）

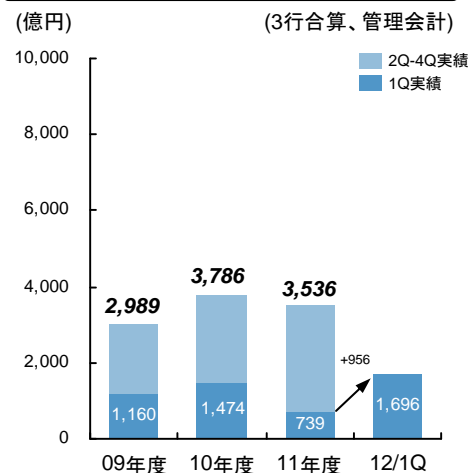
対顧客金利収支 *1,2



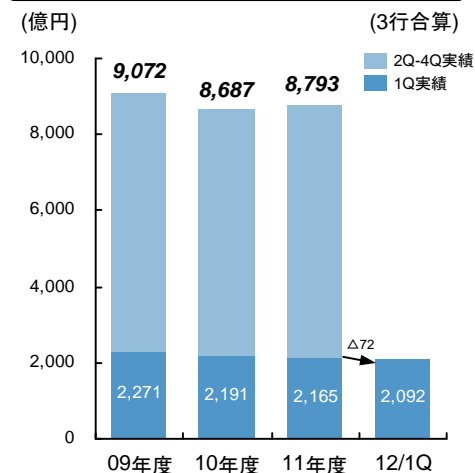
対顧客非金利収支 *1,2,3



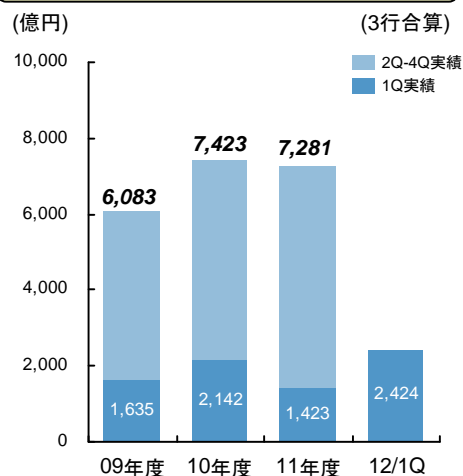
市場部門・その他収益 *2,4



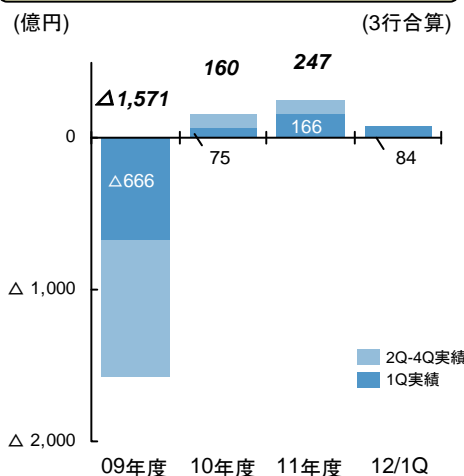
経費 *3



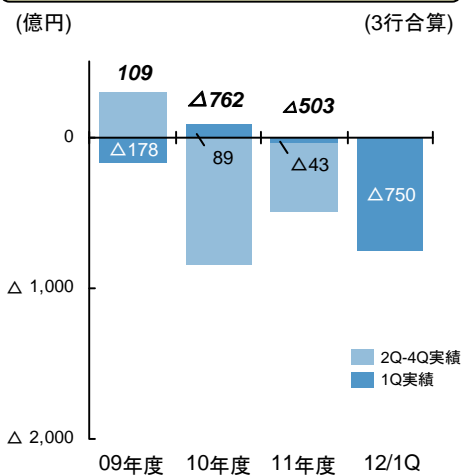
実質業務純益 *4



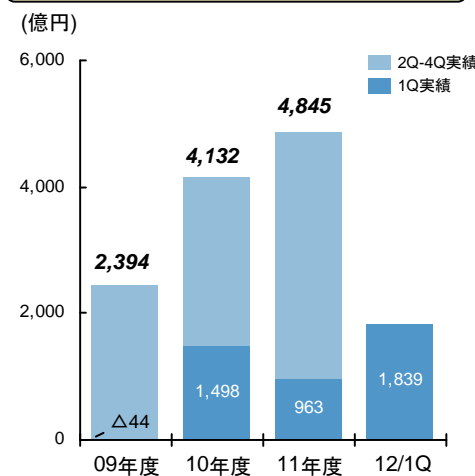
与信関係費用



株式関係損益 *5



連結当期純利益



*1: 業務粗利益のうち顧客部門の内訳

*2: 2010年度は2011年度管理会計ルール、2011年度は実質ワンバンクを反映した2012年度管理会計ルールの数値

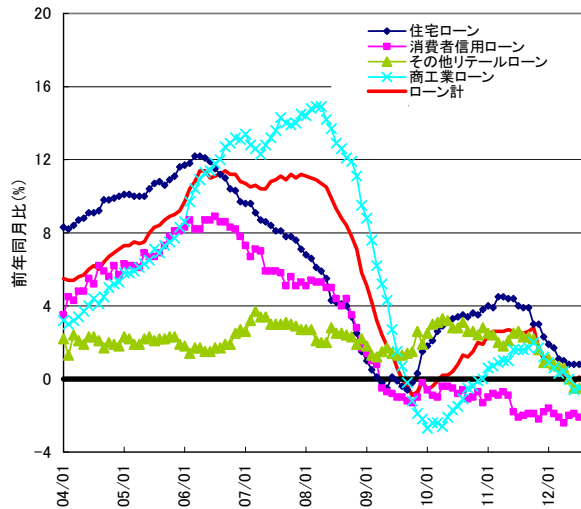
*3: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上。2010年度の計数は組換を実施済み

*4: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(1Q:450億円、通期:775億円。連結では消去)を除くベース

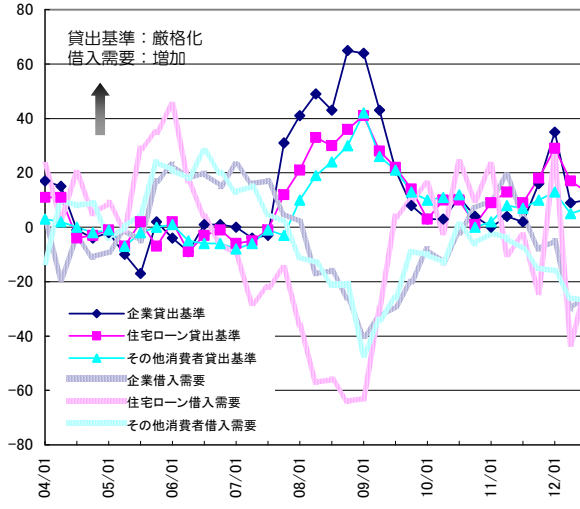
*5: 2009年度の計数は株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)を含む。1Q:△273億円、通期:△310億円

欧州経済関連データ

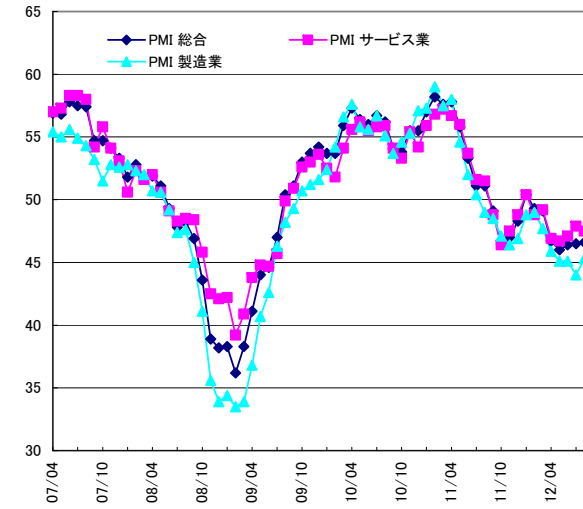
ユーロ圏貸出増減率



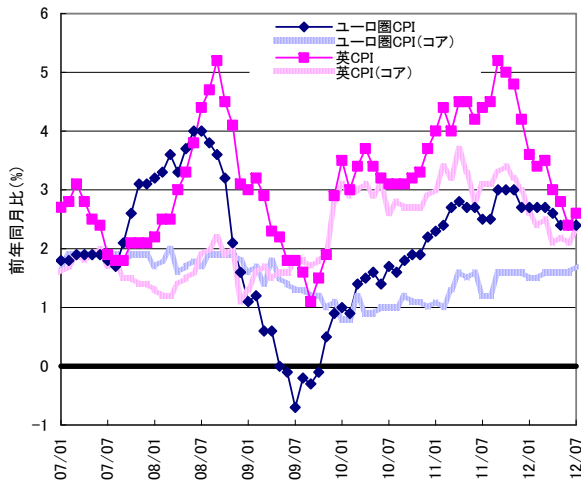
ユーロ圏貸出基準DI/借入需要DI



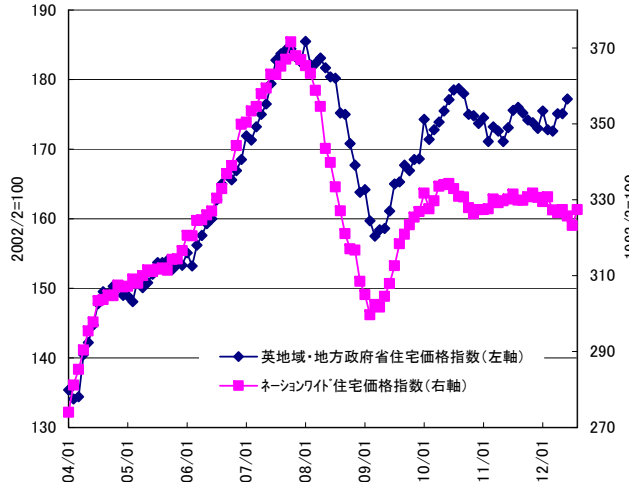
ユーロ圏PMI



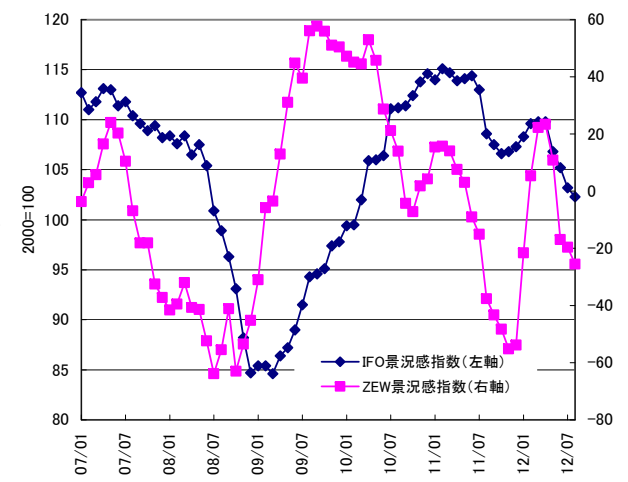
CPI



英住宅価格

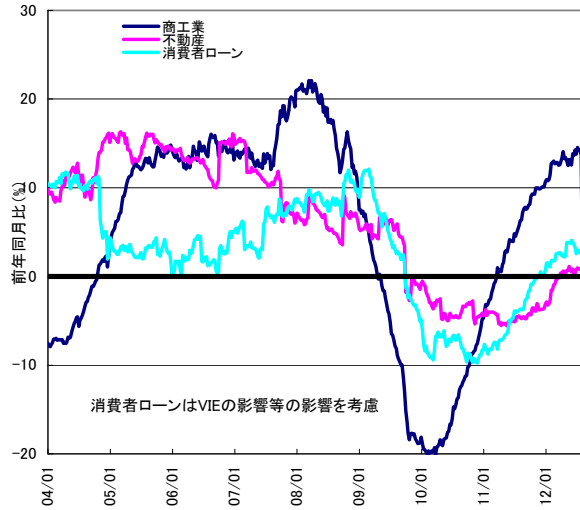


独景況感

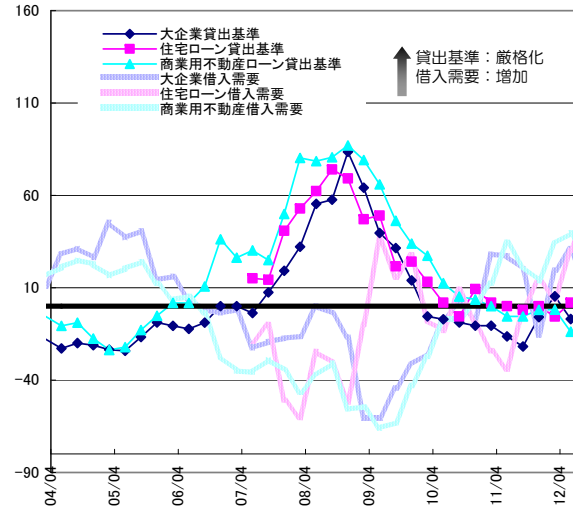


米国経済関連データ

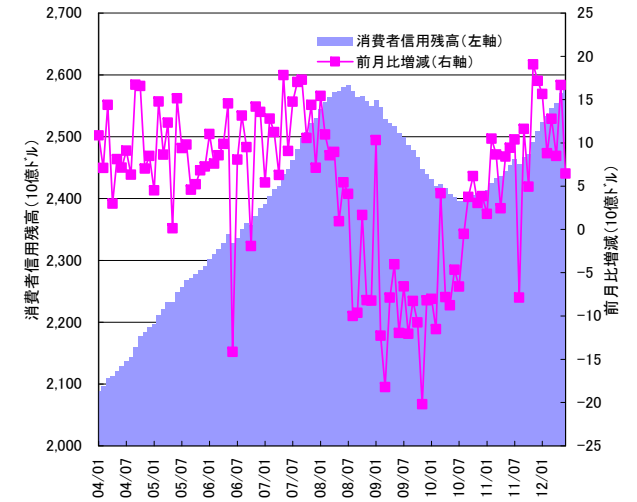
米銀貸出増減率



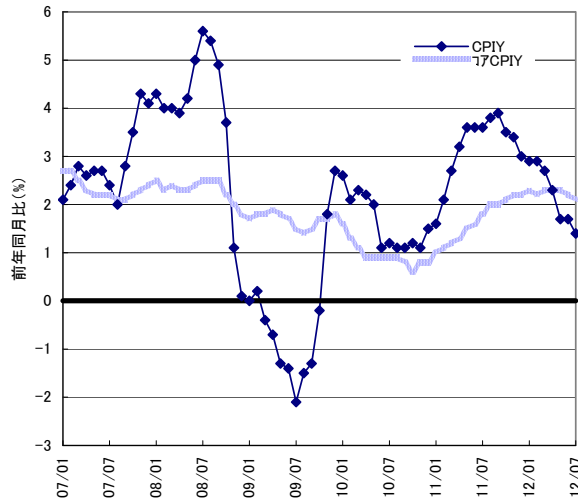
米銀貸出基準DI/借入需要DI



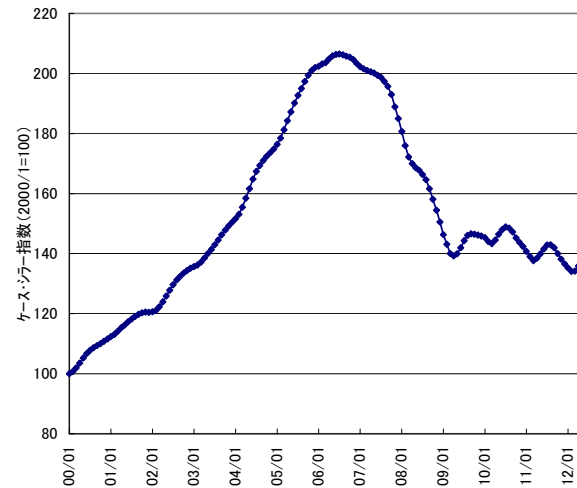
消費者信用残高



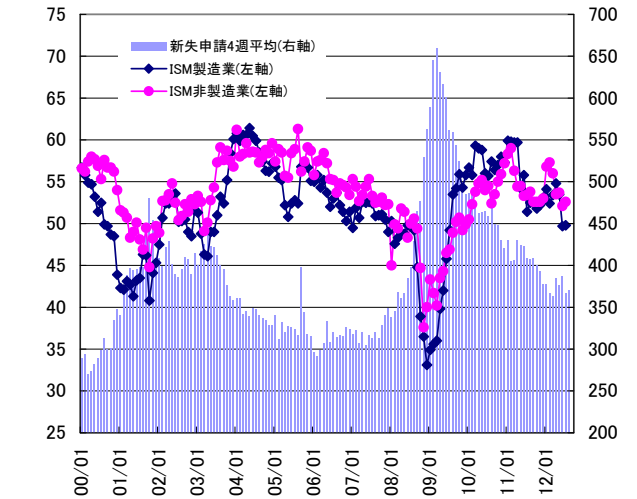
CPI



ケース・シラー住宅価格指数

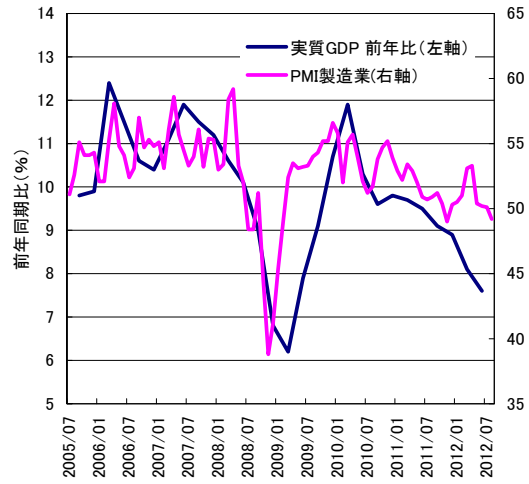


米ISM製造業・非製造業景況感指数、
米新規失業保険申請件数4週平均

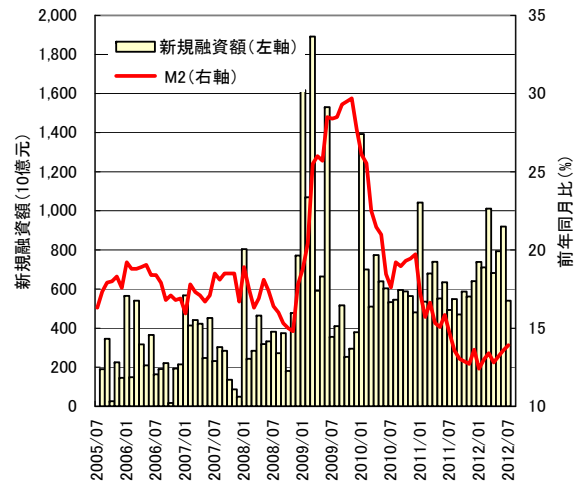


中国経済関連データ

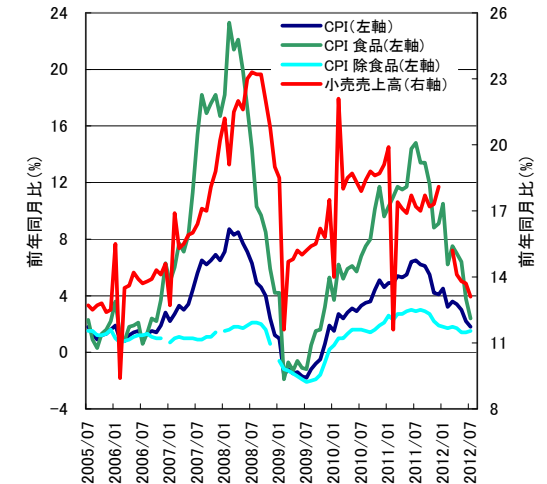
実質GDP(前年比)・PMI製造業



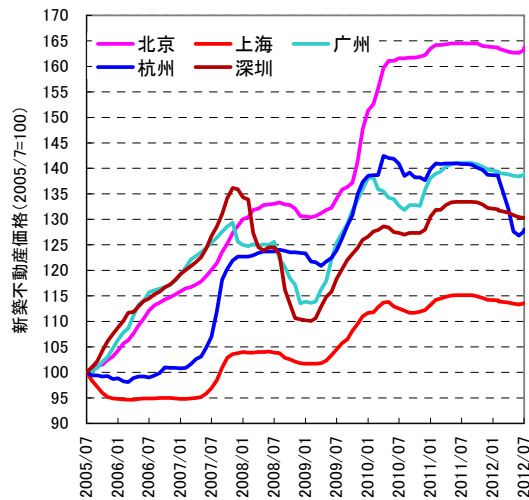
中国新規融資額・マネーサプライ



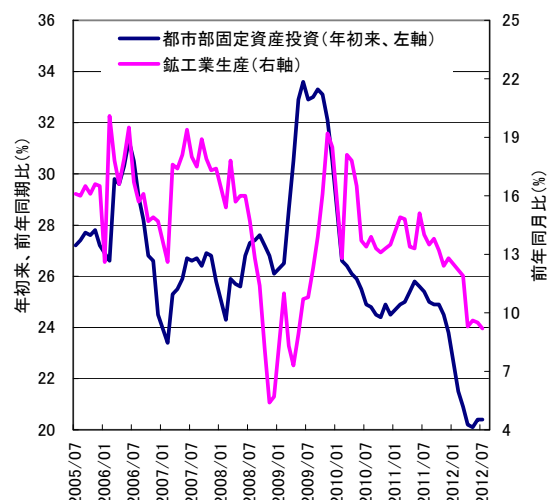
CPI・小売売上高



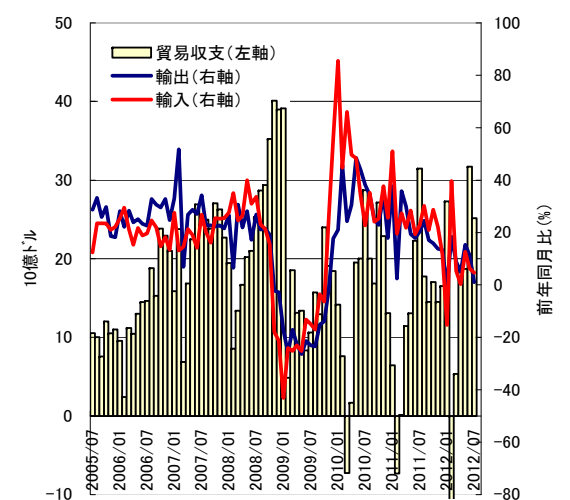
新築不動産価格推移(2005/7=100)



固定資産投資・鉱工業生産



貿易収支・輸出

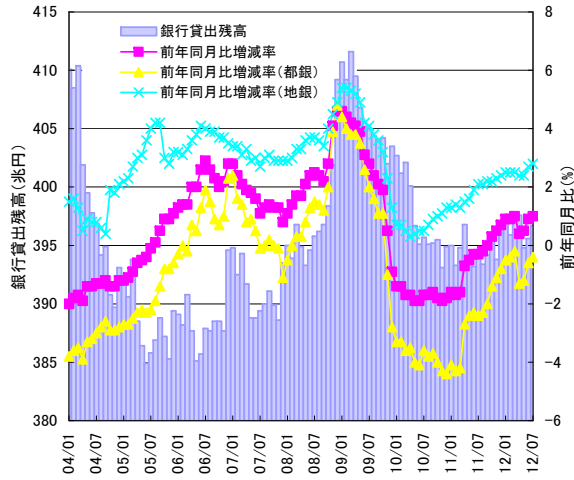


(出所) 不動産価格は中国国家统计局、その他はBloombergより当社作成

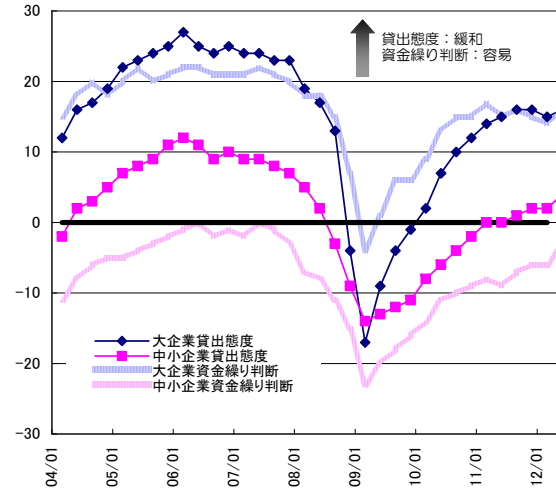
※中国不動産価格は2011年2月発表時より算出値および算出方法を改定

国内経済関連データ

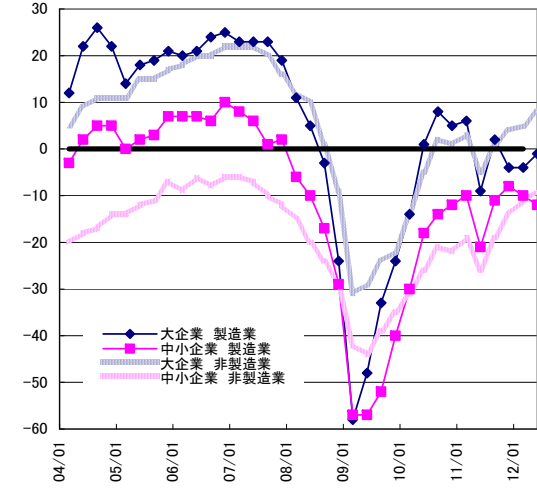
銀行貸出残高増減



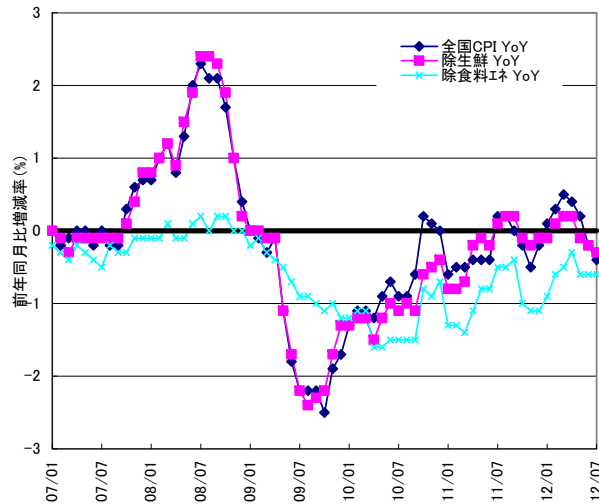
日銀短観 貸出態度DI/資金繰り判断DI



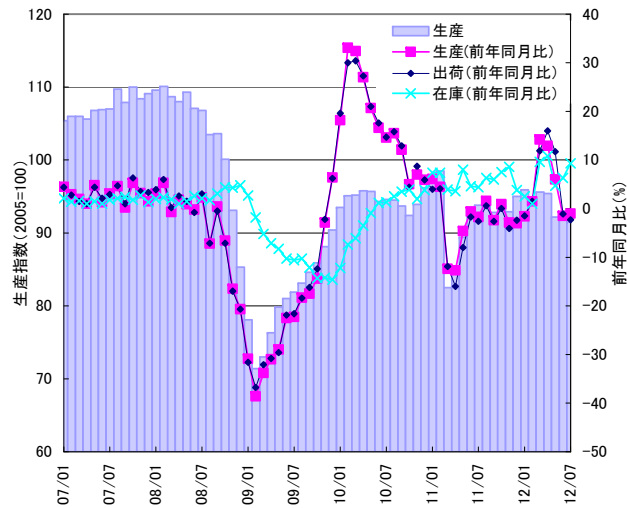
日銀短観 業況判断DI



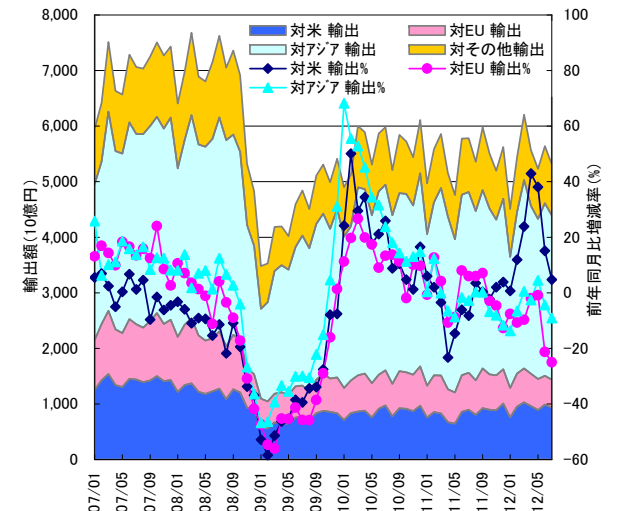
全国CPI



鉱工業生産



輸出動向



みずほコーポレート銀行産業調査部の組織体制

部長・副部長

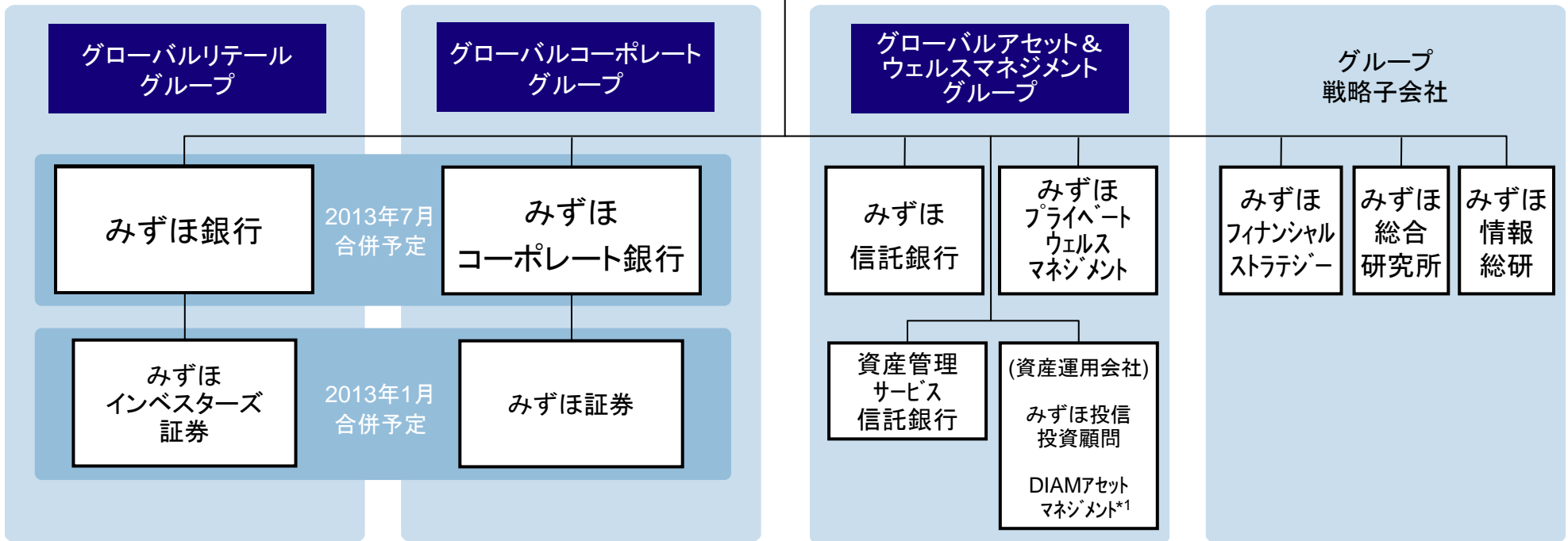
3

要員数計 151名 (含む、出向トレーニー)

(単位:名)

14	9	12	9	11	9	8	17	6	16	18	6	7	2	2	1	1
総括チーム 全体取りまとめ・産業政策総合	素材チーム 鉄鋼・化学・非鉄・セメント・医薬品	組立加工チーム 自動車・電気電子・造船・機械	エネルギーチーム 石油・電力・ガス	情報通信チーム テレコム・S・メディア・放送	流通生活チーム 小売・食品・カード・リース	社会インフラチーム 運輸・不動産・物流・ホテル	事業金融開発チーム 資本戦略・財務戦略・ガバナンス	戦略プロジェクト室 各種プロジェクト支援	直接投資支援室 海外直接投資・クロスボーダーM&A	アジア室(シンガポール・デリー) 東南アジア・インド等	香港調査チーム 香港・中国・台湾・韓国	米州調査チーム 北米・南米	欧州駐在 欧州・中東・アフリカ	経済産業省 産業再生課・ヘルスケア産業課	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	外務省 南西アジア課
総括	業種					財務	海外(55)					出向				

みずほフィナンシャルグループ



*1: 持分法適用の関連会社